

令和 3 年度

辰野町特別会計予算書

辰 野 町

目 次

1.	辰野町上水道事業会計予算書	1
2.	辰野町上水道事業会計予算実施計画明細書	9
3.	辰野町下水道事業会計予算書	39
4.	辰野町下水道事業会計予算実施計画明細書	46
5.	辰野町国民健康保険特別会計予算書	75
6.	辰野町国民健康保険特別会計予算事項別明細書	79
7.	辰野町国民健康保険診療所特別会計予算書	105
8.	辰野町国民健康保険診療所特別会計予算事項別明細書	108
9.	辰野町後期高齢者医療特別会計予算書	119
10.	辰野町後期高齢者医療特別会計予算事項別明細書	122
11.	町立辰野病院事業会計予算書	131
12.	町立辰野病院事業会計予算実施計画明細書	138
13.	辰野町地域情報告知システム特別会計予算書	161
14.	辰野町地域情報告知システム特別会計予算事項別明細書	164
15.	辰野町介護保険特別会計予算書	173
16.	辰野町介護保険特別会計予算事項別明細書	177

令和 3 年度

辰野町上水道事業会計予算書

議案第2号

令和3年度 辰野町上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度辰野町上水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	8, 407件		
(2) 年間総給水量	2, 283, 032m ³		
(3) 一日平均給水量	6, 255m ³		
(4) 主要な建設改良事業			
浄水施設改良事業	48, 500千円	配水施設改良事業	39, 400千円
有形固定資産購入事業	10, 210千円	無形固定資産購入事業	8, 700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 上水道事業収益	425, 172千円
第1項 営業収益	343, 784千円
第2項 営業外収益	81, 388千円
第2款 簡易水道事業収益	38, 838千円
第1項 営業収益	15, 066千円
第2項 営業外収益	23, 772千円

支 出	
第1款 上水道事業費用	425,172千円
第1項 営業費用	383,923千円
第2項 営業外費用	34,349千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	6,800千円
第2款 簡易水道事業費用	38,838千円
第1項 営業費用	37,012千円
第2項 営業外費用	776千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額165,837千円は、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額、減債積立金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	84,724千円
第1項 企業債	70,000千円
第5項 補助金	14,724千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	8,697千円
第5項 補助金	8,697千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	246,450千円
第1項 建設改良費	102,800千円
第2項 償還金	143,650千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	12,808千円
第1項 建設改良費	4,010千円
第2項 償還金	8,798千円

(企業債)

第4条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 70,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,500千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金等 19,873千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入の限度額は、10,000千円と定める。

令和3年 3月 1日 提出

辰野町長 武居保男

令和3年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

令和3年度 辰野町上水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業収益			425,172	
	1 営業収益		343,784	
		1 給水収益	343,414	
		3 その他営業収益	370	
	2 営業外収益		81,388	
		1 受取利息及び配当金	392	
		3 負担金	5,766	
		4 他会計補助金	2,260	
		5 長期前受金戻入	70,193	
	8 雑収益	2,777		
2 簡易水道事業収益			38,838	
	1 営業収益		15,066	
		1 給水収益	15,054	
		3 その他営業収益	12	
	2 営業外収益		23,772	
		3 負担金	1,478	
		4 他会計補助金	247	
		5 長期前受金戻入	22,044	
8 雑収益		3		

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業費用			425,172	
	1 営業費用		383,923	
		1 原水及び浄水費	57,665	
		2 配水及び給水費	62,618	
		5 総係費	64,817	
		6 減価償却費	191,673	
		7 資産減耗費	7,050	
		8 その他営業費用	100	
		2 営業外費用	34,349	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,049		
		2 消費税及び地方消費税	15,000	
		3 雑支出	300	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
4 予備費		6,800		
	1 予備費	6,800		
2 簡易水道事業費用			38,838	
	1 営業費用		37,012	
		1 原水及び浄水費	1,866	
		2 配水及び給水費	1,553	
		5 総係費	6,707	
		6 減価償却費	26,386	
		7 資産減耗費	500	
	2 営業外費用	776		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	746		
		3 雑支出	30	
	3 特別損失		50	
		4 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本的収入			84,724	
	1 企業債		70,000	
		1 企業債	70,000	
	5 補助金		14,724	
3 他会計補助金		14,724		
2 簡易水道事業資本的収入			8,697	
	5 補助金		8,697	
		3 他会計補助金	8,697	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本の支出	1 建設改良費		246,450	
			102,800	
		1 浄水施設改良事業費	44,500	
		2 配水施設改良事業費	39,400	
		4 有形固定資産取得費	10,200	
	5 無形固定資産取得費	8,700		
	2 償還金		143,650	
	1 企業債償還金	143,650		
2 簡易水道事業資本の支出	1 建設改良費		12,808	
			4,010	
		1 浄水施設改良事業費	4,000	
	4 有形固定資産取得費	10		
	2 償還金		8,798	
	1 企業債償還金	8,798		

令和3年度 辰野町上水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 上水道事業収益		425,172	428,257	△ 3,085			
1 営業収益		343,784	346,159	△ 2,375			
	1 給水収益	343,414	345,999	△ 2,585	1 給水収益	343,414	水道料金 343,414
	3 その他営業収益	370	160	210	1 材料売却収益	50	水道資材売却代 50
					2 手数料	320	検査手数料 60 指定店更新手数料 260
2 営業外収益		81,388	82,098	△ 710			
	1 受取利息及び 配当金	392	550	△ 158	1 預金利息	392	預金利息 392
	3 負担金	5,766	5,794	△ 28	1 負担金	4,090	負担金 4,090 向袋地元起債利子負担金 簡易水道支援職員 水質検査負担金(人口割分) 消火栓維持管理料 桑沢浄水用水施設管理委託負担金 桑沢浄水用水施設水質検査委託負担金
					2 新設工事加入金	1,676	新設工事加入金 1,676
	4 他会計補助金	2,260	2,618	△ 358	1 一般会計補助金	2,260	企業債償還負担金 起債利子町負担金 2,260
	5 長期前受金戻入	70,193	72,083	△ 1,890	1 長期前受金戻入	70,193	有形固定資産長期前受金戻入 70,193
	8 雑収益	2,777	1,053	1,724	1 不用品売却収益	50	不用品売却代 50
					3 その他雑収益	2,727	雑収益 2,727
2 簡易水道事業収益		38,838	40,598	△ 1,760			
1 営業収益		15,066	15,456	△ 390			
	1 給水収益	15,054	15,441	△ 387	1 給水収益	15,054	水道料金 15,054
	3 その他営業収益	12	15	△ 3	2 手数料	12	検査手数料 12
2 営業外収益		23,772	25,142	△ 1,370			
	3 負担金	1,478	1,629	△ 151	1 負担金	1,395	負担金 1,395 水質検査負担金(飲供・簡給)

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							水質検査負担金（クリプト分） 企業債利子地元負担金
					2	83	新設工事加入金 83
	4 他会計補助金	247	443	△ 196			
					1	247	企業債償還補助金 企業債利子町補助金 247
	5 長期前受金戻入	22,044	23,065	△ 1,021			
					1	22,044	有形固定資産長期前受金戻入 22,044
	8 雑収益	3	5	△ 2			
					3	3	雑収益 3

(支出)

(単位:千円)

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
1	上水道事業費用	425,172	428,257	△ 3,085					
1	営業費用	383,923	384,364	△ 441					
	1 原水及び浄水費	57,665	58,666	△ 1,001					
					1	給料	5,819	給料 職員2人	5,819
					2	手当	3,282	職員手当等	3,282
					3	賞与引当金繰入額	560	賞与引当金繰入額	560
					5	報酬	1,740	報酬 会計年度任用職員1人	1,740
					6	法定福利費	1,944	共済組合負担金	1,944
					7	法定福利費引当金繰入額	108	法定福利費引当金繰入額	108
					11	被服費	20	職員被服費	20
					12	備用品費	279	消耗品	279
					13	燃料費	596	燃料費 水源巡視車、採水車燃料代等	596
					14	光熱水費	1,032	原浄水施設電気料他 羽北低区滅菌室他電気料 中央水源下水道使用料	1,032
					15	印刷製本費	11	印刷製本費 諸用紙印刷代	11
					16	通信運搬費	2,010	電話及び回線使用料 電話回線使用料 中央水源、沢底水源電話料 緊急通報携帯電話使用料 テレメータ回線電柱共架料 小野下町水源電話料 クラウド型監視システムサーバ、回線使用料 FOMA監視装置使用料	2,010
					18	委託料	8,194	委託料 検水委託料 中央水源湯舟浄水場電気設備保安点検委託料 水源草刈り等作業委託料 緩速ろ過池表面泥土除去業務委託料 浄水作業緊急業務委託料 沢底水源凝集試験業務委託料 飯沼浄水場膜モジュール薬品洗浄業務委託料 駒沢浄水場膜モジュール薬品洗浄業務委託料 水質管理職員検便委託料等 新電力ESP業務委託料	8,194
					21	修繕費	4,230	機械及び施設等修理工事代	4,230

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
							機械及び施設等修理工事代 自動車修理代等 羽北中区水源フェンス修繕	
					25	動力費	20,520	原浄水施設動力電気料 中央第3、井出の清水水源他
					26	薬品費	1,800	浄水場用薬品 滅菌剤、凝集剤、中和剤、試薬
					27	工事請負費	5,000	工事請負費 七蔵寺浄水場緩速ろ過池砂補充工事
					28	材料費	500	原水浄水関係材料
					42	雑費	20	雑費
	2 配水及び給水費	62,618	56,900	5,718				
					1	給料	4,578	給料 職員1人
					2	手当	4,018	職員手当等
					3	賞与引当金繰入額	650	賞与引当金繰入額
					5	報酬	2,580	報酬 会計年度任用職員2人
					6	法定福利費	1,978	共済組合負担金
					7	法定福利費引当金 繰入額	129	法定福利費引当金繰入額
					11	被服費	30	職員被服費
					12	備用品費	250	消耗品
					13	燃料費	425	燃料費 配給水施設巡視車燃料代等
					14	光熱水費	1,140	配水施設電気料 湯舟高区、駒沢配水池他
					18	委託料	2,900	委託料 ポンプ設備保守点検委託料 電気計装設備点検業務委託料
					21	修繕費	24,550	配給水管修繕工事 配給水管修繕工事等 電気計装設備・ポンプ設備点検時老朽部品等 更新工事 量水器取替工事 自動車修理代等
					24	路面復旧費	1,000	路面復旧費
					25	動力費	3,600	配水施設動力電気料 富士塚、旭加圧他配水ポンプ室等
					27	工事請負費	3,500	工事請負費 平出県道拡幅工事に伴う水道施設移転工事
					28	材料費	5,200	配給水関係修理用材料
					29	補償金	500	補償金

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					32	受水費	5,590	受水費 桑沢浄水用水施設水道使用料	5,590
	5 総係費	64,817	60,111	4,706					
					1	給料	9,675	給料 職員3人	9,675
					2	手当	5,881	職員手当等	5,881
					3	賞与引当金繰入額	1,248	賞与引当金繰入額	1,248
					5	報酬	180	委員報酬 運営審議会委員報酬	180
					6	法定福利費	2,945	共済組合負担金	2,945
					7	法定福利費引当金繰入額	244	法定福利費引当金繰入額	244
					9	旅費	363	旅費 普通旅費	363
					10	報償費	20	報償金 検水謝礼	20
					11	被服費	90	職員被服費	90
					12	備用品費	240	消耗品	240
					13	燃料費	98	燃料費 開閉栓車燃料代等	98
					15	印刷製本費	1,876	印刷製本費 封筒印刷代、検針票印刷代等	1,876
					16	通信運搬費	1,512	電話料、郵便料	1,512
					17	広告料	10	広告料 新聞広告等	10
					18	委託料	23,408	検針委託料 検針委託料 電算委託料 ハンディ検針システム保守点検委託料 上水道管路システム保守管理業務委託料 上水道管路システム補正業務委託料 固定資産台帳更新業務委託料 企業会計経営支援業務委託料 水道料金口座振替委託料 口座振替・窓口収納委託料 コンビニ収納及びEBネット委託料 その他委託料 緊急漏水修理当番委託料 徴収業務委託料 上水道整備計画作成業務委託料	7,085 4,674 2,305 9,344
					20	賃借料	1,760	土地借上料 庁舎借上料 その他	122 1,436 202

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
							コピー使用料 高速道路使用料等	
					21	修繕費	400	機械施設等修理代 備品・車両等修理代 開閉栓車両車検整備代
					30	負担金	13,570	負担金 長野県及び日本水道協会負担金 水質検査負担金（通常分） 水質検査負担金（クリプト分） 桑沢浄水用水施設負担金 事務・技術研修負担金 上伊那広域連合負担金 公共料金等暴力対策協議会負担金
					37	保険料	971	損害賠償保険料 自賠責保険料 任意保険料 水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 個人委託員等障害保険料 委託検針員賠償責任保険料 情報漏えい賠償責任保険料
					38	公課費	102	自動車重量税 印紙代
					40	貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額
					42	雑費	124	雑費 広告、図書、新聞代等
	6 減価償却費	191,673	201,537	△ 9,864				
					43	有形固定資産 減価償却費	191,673	有形固定資産減価償却費 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品
	7 資産減耗費	7,050	7,050	0				
					46	固定資産除却費	7,000	固定資産除却費
					47	たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費
	8 その他営業費用	100	100	0				
					48	材料売却原価	50	材料売却原価
					49	雑支出	50	雑支出

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
2 営業外費用		34,349	37,793	△ 3,444					
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,049	22,493	△ 3,444					
					50 企業債利息	18,949	企業債利息	18,949	
						51 借入金利息	100	一時借入金利息	100
	2 消費税及び 地方消費税	15,000	15,000	0					
					54 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税	15,000	
3 雑支出	300	300	0						
				56 その他雑支出	300	雑支出	300		
3 特別損失		100	100	0					
	4 過年度損益修正損	100	100	0					
					60 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
4 予備費		6,800	6,000	800					
	1 予備費	6,800	6,000	800					
					62 予備費	6,800	予備費	6,800	
2 簡易水道事業費用		38,838	40,598	△ 1,760					
1 営業費用		37,012	36,400	612					
	1 原水及び浄水費	1,866	1,046	820					
					14 光熱水費	106	水道施設電気料	106	
					18 委託料	300	委託料	300	
							膜ろ過装置膜洗浄業務委託料		
					21 修繕費	600	機械及び施設等修理工事代	600	
					25 動力費	760	水道施設動力電気料	760	
	26 薬品費	100	浄水場用薬品	100					
	2 配水及び給水費	1,553	1,406	147					
					4 賃金	70	賃金	70	
							施設等整備賃金（軽作業員）		
					5 報酬	200	報酬	200	
							簡易水道等支援員		
	18 委託料	396	委託料	396					
			水質検査委託料						
	21 修繕費	887	配給水管修繕工事	887					
5 総係費	6,707	7,118	△ 411						
				12 備用品費	50	消耗品	50		
				18 委託料	550	検針委託料	550		
				20 賃借料	10	土地借上料	10		
				30 負担金	6,097	負担金	6,097		
						水質検査負担金（通常分）			
						水質検査負担金（クリプト分）			
6 減価償却費	26,386	25,830	556						

款・項	目	本 予 算	年 算 額	前 予 算	年 算 額	比 較	節		説 明		
							区 分	金 額			
							43	有形固定資産 減価償却費	25,366	有形固定資産減価償却費 建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	1,091 18,720 5,512 43
							44	無形固定資産減価 償却費	1,020	無形固定資産減価償却費 ソフトウェア	1,020
	7	資産減耗費	500	1,000	△ 500						
								46	固定資産除却費	500	固定資産除却費
2	営業外費用		776	1,248	△ 472						
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	746	1,218	△ 472						
	3	雑支出	30	30	0						
3	特別損失		50	50	0						
	4	過年度損益修正損	50	50	0						
4	予備費		1,000	2,900	△ 1,900						
	1	予備費	1,000	2,900	△ 1,900						
								62	予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本 予 年 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 上水道事業 資本的収入		84,724	52,798	31,926			
1 企業債		70,000	39,000	31,000			
	1 企業債	70,000	39,000	31,000			
					1 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	70,000	建設改良等企業債 70,000
5 補助金		14,724	13,798	926			
	3 他会計補助金	14,724	13,798	926			
					1 他会計補助金	14,724	他会計補助金 企業債元金町補助金 企業債元金地元補助金 14,342 382
2 簡易水道事業 資本的収入		8,697	8,994	△ 297			
5 補助金		8,697	8,994	△ 297			
	3 他会計補助金	8,697	8,994	△ 297			
					1 他会計補助金	8,697	他会計補助金 企業債元金町補助金 企業債元金地元補助金 5,531 3,166

(支出)

(単位:千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 上水道事業 資本的支出		246,450	237,800	8,650			
1 建設改良費		102,800	97,800	5,000			
	1 浄水施設改良事業費	44,500	32,000	12,500			
					18 委託料	7,000	委託料 七蔵寺浄水場導水管布設替実施設計業務委託料 7,000
					27 工事請負費	37,500	工事請負費 七蔵寺浄水場導水管布設替工事 飯沼浄水場膜モジュール更新工事 中央監視システム更新工事 37,500
	2 配水施設改良事業費	39,400	51,800	△ 12,400			
					18 委託料	3,000	委託料 配水管布設替等実施設計業務委託料 3,000
					27 工事請負費	36,400	工事請負費 沢底地区配水管布設替工事 平出地区配水管布設工事 36,400
	3 井出の清水配水池更 新事業費	0	3,900	△ 3,900			
	4 有形固定資産取得費	10,200	10,100	100			
					43 土地購入費	100	土地購入費 羽北地区水源用地購入費 100
					44 機械及び装置購入費	4,600	機械及び装置購入費 中央第3水源取水予備ポンプ製作工事 井出の清水水源次亜注入ポンプ更新工 沢底自動給水装置更新工事 量水器 4,500
					46 工具、器具及び備品 購入費	5,500	工具、器具及び備品購入費 スマートフォン検針システム検針機器、プリンタ等 100
	5 無形固定資産取得費	8,700	0	8,700			
					48 無形固定資産取得費	8,700	無形固定資産取得費 スマートフォン検針システムソフトウェア 水道施設台帳 8,700
2 償還金		143,650	140,000	3,650			
	1 企業債償還金	143,650	140,000	3,650			
					50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	143,650	建設改良等企業債償還金 143,650

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 簡易水道事業 資本的支出		12,808	11,567	1,241			
1 建設改良費		4,010	2,000	2,010			
	1 浄水施設改良事業費	4,000	0	4,000			
					27 工事請負費	4,000	工事請負費 鴻ノ田簡易水道取水予備ポンプ製作工事 4,000
	4 有形固定資産取得費	10	2,000	△ 1,990			
					44 機械及び装置購入費	10	機械及び装置購入費 量水器 10
2 償還金		8,798	9,567	△ 769			
	1 企業債償還金	8,798	9,567	△ 769			
					50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	6,008	建設改良等企業債償還金 6,008
					51 その他の 企業債償還金	2,790	公営企業会計適用債償還金 2,790

令和 3年度 辰野町上水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,621,604
減価償却費	218,059,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 220,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 92,237,000
受取利息及び受取配当金	△ 392,000
支払利息	19,795,000
固定資産除却費	7,500,000
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	331,679
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,101,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 81,819
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	<u>151,374,814</u>
利息及び配当金の受取額	392,000
利息の支払額	△ 19,795,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>131,971,814</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 93,830,005
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,909,092
国庫補助金等による収入	
負担金及び分担金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>22,182,912</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,556,185</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	70,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 149,658,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 2,790,000
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,448,000</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 30,032,371
資金期首残高	<u>537,935,398</u>
資金期末残高	<u><u>507,903,027</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	9	4,500	20,072	13,061	37,633	6,867	44,500
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	9	4,500	20,072	13,061	37,633	6,867	44,500
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	9	4,500	19,455	14,600	38,555	6,882	45,437
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	9	4,500	19,455	14,600	38,555	6,882	45,437
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	617	△ 1,539	△ 922	△ 15	△ 937
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	617	△ 1,539	△ 922	△ 15	△ 937

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	459	357	184	1,080	630	7,504	280	195	2,372
	前 年 度	759	357	78	1,200	270	8,064	368	195	3,309
	比 較	△ 300	0	106	△ 120	360	△ 560	△ 88	0	△ 937

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	6	180	20,072	12,462	32,714	6,131	38,845
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	6	180	20,072	12,462	32,714	6,131	38,845
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	6	180	19,455	14,272	33,907	6,197	40,104
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	6	180	19,455	14,272	33,907	6,197	40,104
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	617	△ 1,810	△ 1,193	△ 66	△ 1,259
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	617	△ 1,810	△ 1,193	△ 66	△ 1,259

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	本 年 度		459	357	184	1,080	630	6,905	280	195
前 年 度		759	357	78	1,200	270	7,736	368	195	3,309
比 較		△ 300	0	106	△ 120	360	△ 831	△ 88	0	△ 937

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	4,320		599	4,919	736	5,655
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3	4,320		599	4,919	736	5,655
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	4,320		328	4,648	685	5,333
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	0	0		271	271	51	322
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0		271	271	51	322

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	599
	前 年 度	328
	比 較	271

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	617	給与改定に伴う増減分	0	人勧による給与改定	給料表の改定率 0%
		昇給に伴う増加分	62	定期昇給による増	平均昇給率 1.3% (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 4月 0人 1月 4人
		その他の増減分	555	職員の異動による増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人(うち、兼務1人) 0人 6人 前年度 6人(うち、兼務1人) 0人 6人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 1,539	給与改定に伴う増減分	△ 82	人勧による給与改定	勤勉手当0.05月引下げ
		その他の増減分	△ 1,457	職員の異動・昇給による増減分	扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当・管理職手当・ 期末勤勉手当・寒冷地手当・退職手当組合負担金

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区	分	一般行政職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,754
	平均給与月額(円)	285,129
	平均年齢(歳)	41.7
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,867
	平均給与月額(円)	304,567
	平均年齢(歳)	36.5

(2) 初任給(令和3年4月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0
令和2年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級		
	4 級	2	33.3
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	上級係員の職務	専門員の職務 係長の職務	総括専門員の職務 総括係長の職務 課長補佐の職務	総括課長補佐の職務 課長の職務	総括課長の職務	特に重要な総括的業務又は高度で困難な業務を行う総括課長の職務

(4) 昇給

		区 分	合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	
	号俸数別内訳	1号俸(人)			
		2号俸(人)		1	1
		3号俸(人)			
		4号俸(人)		3	3
		5号俸(人)			
比 率	(B)/(A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号俸数別内訳	1号俸(人)			
		2号俸(人)		1	1
		3号俸(人)			
		4号俸(人)		5	5
		5号俸(人)			
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級数等による加算	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年から起算して1年につき 2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

令和 3年度 辰野町上水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		63,455,733	
ロ 建物	258,337,461		
減価償却累計額	<u>△ 81,191,129</u>	177,146,332	
ハ 構築物	6,779,400,416		
減価償却累計額	<u>△ 3,260,503,185</u>	3,518,897,231	
ニ 機械及び装置	888,036,863		
減価償却累計額	<u>△ 497,187,172</u>	390,849,691	
ホ 車両運搬具	14,897,032		
減価償却累計額	<u>△ 14,258,569</u>	638,463	
ヘ 工具器具及び備品	35,187,436		
減価償却累計額	<u>△ 30,007,138</u>	5,180,298	
ト その他有形固定資産			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計			<u>4,156,167,748</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権			
ロ 施設利用権			
ハ 電話加入権			
ニ ソフトウェア		<u>10,969,092</u>	
無形固定資産合計			<u>10,969,092</u>

(3) 投資

イ 出資金			
ロ 破産更生債権等			
貸倒引当金			
ハ 長期前払消費税			
ニ その他投資			
投資合計			
固定資産合計			<u>4,167,136,840</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		507,903,027	
(2) 未収金	10,904,252		
貸倒引当金	<u>△ 3,079,825</u>	7,824,427	
(3) 貯蔵品		2,806,048	
(4) 前払費用			
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
流動資産合計			<u>518,533,502</u>
資産合計			<u>4,685,670,342</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,427,682,452		
ロ その他の企業債	17,160,000		
企業債合計		1,444,842,452	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金			
引当金合計			
固定負債合計			1,444,842,452
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	149,810,475		
ロ その他の企業債	2,790,000		
企業債合計		152,600,475	
(3) 未払金		36,455,150	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	2,458,000		
ハ 法定福利費引当金	481,000		
ニ 修繕引当金			
ホ その他引当金			
引当金合計		2,939,000	
(6) その他流動負債			
流動負債合計			191,994,625
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,523,059,979	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,188,252,890	
繰延収益合計			1,334,807,089
負債合計			2,971,644,166

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
資本金合計		<u>313,352,225</u>	313,352,225
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	21,524,626		
ロ 県補助金			
ハ 一般会計繰入金			
ニ 工事収入金			
ホ 工事負担金	15,679,089		
へ 加入負担金	249,711,641		
ト 受贈財産評価額	860,042		
チ 寄附金			
リ その他資本剰余金			
資本剰余金合計		<u>287,775,398</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	315,000,000		
ロ 利益積立金	390,000,000		
ハ 建設改良積立金	387,000,000		
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	20,898,553		
利益剰余金合計		<u>1,112,898,553</u>	
剰余金合計			<u>1,400,673,951</u>
資本合計			<u>1,714,026,176</u>
負債資本合計			<u>4,685,670,342</u>

令和 2年度 辰野町上水道事業会計 予定損益計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	326,454,621		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>600,455</u>	327,055,076	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	57,073,569		
(2) 配水及び給水費	52,629,283		
(3) 受託工事費			
(4) 業務費			
(5) 総係費	59,874,925		
(6) 減価償却費	228,437,000		
(7) 資産減耗費	7,150,000		
(8) その他営業費用	<u>95,455</u>	<u>405,260,232</u>	
営業損失			78,205,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	450,000		
(2) 補助金			
(3) 負担金	9,550,001		
(4) 他会計補助金	3,061,000		
(5) 長期前受金戻入	95,148,000		
(6) 資本費繰入収益			
(7) 雑収益	<u>2,493,769</u>	110,702,770	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,611,000		
(2) 雑支出	<u>191,456</u>	<u>23,802,456</u>	<u>86,900,314</u>
経常利益			8,695,158
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 減損損失			
(3) 災害による損失			
(4) 過年度損益修正損			
(5) その他特別損失			
当年度純利益			<u>8,695,158</u>
前年度繰越利益剰余金			9,581,791
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,276,949</u></u>

令和 2年度 辰野町上水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		63,355,733	
ロ 建物	258,337,461		
減価償却累計額	<u>△ 73,052,129</u>	185,285,332	
ハ 構築物	6,719,264,050		
減価償却累計額	<u>△ 3,098,582,185</u>	3,620,681,865	
ニ 機械及び装置	871,563,224		
減価償却累計額	<u>△ 450,961,172</u>	420,602,052	
ホ 車両運搬具	14,897,032		
減価償却累計額	<u>△ 13,792,569</u>	1,104,463	
ヘ 工具器具及び備品	30,187,436		
減価償却累計額	<u>△ 29,720,138</u>	467,298	
ト その他有形固定資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計			<u>4,291,496,743</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権			
ロ 施設利用権			
ハ 電話加入権			
ニ ソフトウェア		4,080,000	
無形固定資産合計			<u>4,080,000</u>

(3) 投資

イ 出資金			
ロ 破産更生債権等 貸倒引当金			
ハ 長期前払消費税			
ニ その他投資			
投資合計			
固定資産合計			<u>4,295,576,743</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		537,935,398	
(2) 未収金	11,235,931		
貸倒引当金	<u>△ 2,979,825</u>	8,256,106	
(3) 貯蔵品		2,724,229	
(4) 前払費用			
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
流動資産合計			<u>548,915,733</u>
資産合計			<u>4,844,492,476</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,507,492,927		
ロ その他の企業債	19,950,000		
企業債合計	<u> </u>	1,527,442,927	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u> </u>	<u> </u>	
引当金合計			1,527,442,927
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	149,658,000		
ロ その他の企業債	2,790,000		
企業債合計	<u> </u>	152,448,000	
(3) 未払金		45,176,800	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	2,653,000		
ハ 法定福利費引当金	506,000		
ニ 修繕引当金			
ホ その他引当金			
引当金合計	<u> </u>	3,159,000	
(6) その他流動負債			
流動負債合計		<u> </u>	200,783,800
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,500,877,067	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,096,015,890</u>	
繰延収益合計			<u>1,404,861,177</u>
負債合計			<u>3,133,087,904</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
資本金合計		<u>313,352,225</u>	313,352,225
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	21,524,626		
ロ 県補助金			
ハ 一般会計繰入金			
ニ 工事収入金			
ホ 工事負担金	15,679,089		
へ 加入負担金	249,711,641		
ト 受贈財産評価額	860,042		
チ 寄附金			
リ その他資本剰余金			
資本剰余金合計		<u>287,775,398</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	315,000,000		
ロ 利益積立金	390,000,000		
ハ 建設改良積立金	387,000,000		
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	18,276,949		
利益剰余金合計		<u>1,110,276,949</u>	
剰余金合計			<u>1,398,052,347</u>
資本合計			<u>1,711,404,572</u>
負債資本合計			<u>4,844,492,476</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 2～5年

工具・器具及び備品 4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給額と長野県市町村総合事務組合における積立金相当額との差は、取り決めにに基づき一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費支払いに備えるため、当年度末支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は144,088千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

辰野町上水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

(1) 上水道事業

給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業

(2) 簡易水道事業

給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	312,560,043	13,697,455	326,257,498
営業費用	371,577,892	36,662,102	408,239,994
営業損益	△59,017,849	△22,964,647	△81,982,496
経常損益	2,745,341	26,263	2,771,604
セグメント資産	4,444,724,680	240,945,662	4,685,670,342
セグメント負債	2,675,407,583	296,236,583	2,971,644,166

その他の項目			
他会計補助金（収益的）	2,260,000	247,000	2,507,000
減価償却費	191,673,000	26,386,000	218,059,000
特別利益	0	0	0
特別損失	100,000	50,000	150,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,472,733	3,646,364	97,119,097

令和 3 年度

辰野町下水道事業会計予算書

議案第3号

令和3年度 辰野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度辰野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 6, 984件 |
| (2) 年間総排水量 | 2, 398, 064m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 6, 552m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠整備事業 | 103, 500千円 |
| 処理場整備事業(辰野水処理センター) | 10, 000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	960, 351千円
第1項 営 業 収 益	408, 304千円
第2項 営 業 外 収 益	552, 047千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	960, 351千円
第1項 営 業 費 用	835, 047千円
第2項 営 業 外 費 用	123, 704千円
第3項 特 別 損 失	500千円
第4項 予 備 費	1, 100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額285,278千円は、引継金、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	560,671千円
第1項 企業債	179,900千円
第4項 分担金及び負担金	2,920千円
第5項 補助金	377,851千円
支 出	
第1款 資本的支出	845,949千円
第1項 建設改良費	160,749千円
第2項 企業債償還金	685,200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 179,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,694千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、529,807千円である。

令和3年 3月 1日 提出

辰野町長 武居保男

令和3年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

令和 3年度 辰野町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		960,351	
			408,304	
		1 下水道使用料	408,254	
		4 その他営業収益	50	
	2 営業外収益		552,047	
		3 負担金	25,072	
		4 他会計補助金	211,756	
	5 長期前受金戻入	315,219		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		960,351		
			835,047		
		1 管渠費	50,093		
		2 処理場費	198,154		
		5 総係費	33,139		
		6 減価償却費	537,774		
		7 資産減耗費	15,887		
		2 営業外費用		123,704	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		88,704	
		3 消費税及び地方消費税		35,000	
		3 特別損失		500	
			4 過年度損益修正損	500	
		4 予備費		1,100	
			1 予備費	1,100	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			560,671	
	1 企業債		179,900	
		1 企業債	179,900	
	4 分担金及び負担金		2,920	
		1 受益者負担金	1,933	
		3 工事負担金	987	
	5 補助金		377,851	
		1 国庫（県）補助金	59,800	
2 他会計補助金		318,051		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		845,949	
			160,749	
		1 管渠整備費	139,859	
		3 処理場整備費	14,057	
		4 事務費	6,833	
	2 企業債償還金		685,200	
		1 企業債償還金	685,200	

令和 3年度 辰野町下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 下水道事業収益		960,351	981,561	△ 21,210				
1 営業収益		408,304	417,046	△ 8,742				
	1 下水道使用料	408,254	416,996	△ 8,742				
					1 下水道使用料	408,254	下水道使用料 公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水処理施設	408,254 352,000 30,000 26,254
	4 その他営業収益	50	50	0				
					2 手数料	50	指定店登録手数料	50
2 営業外収益		552,047	564,515	△ 12,468				
	3 負担金	25,072	26,522	△ 1,450				
					1 負担金	25,072	負担金 塩尻市負担金（総務事務費） 塩尻市負担金（水処理センター 管理費）	25,072 21 25,051
	4 他会計補助金	211,756	260,586	△ 48,830				
					1 一般会計補助金	211,756	一般会計繰入金	211,756
	5 長期前受金戻入	315,219	277,407	37,812				
					1 長期前受金戻入	315,219	長期前受金戻入	315,219

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		960,351	981,561	△ 21,210			
1 営業費用		835,047	835,959	△ 912			
	1 管渠費	50,093	44,995	5,098			
					13 燃料費	32	燃料費 32
					14 光熱水費	9,515	光熱水費 9,515
					16 通信運搬費	2,052	通信運搬費 2,052
					18 委託料	18,939	委託料 18,939
							公共下水道 電気工作物保守点検委託料 マンホールポンプ保守点検業 務委託料 管路調査・清掃委託料 下水道管路台帳作成業務委託 料 特定環境保全公共下水道 マンホールポンプ保守点検業 務委託料 管路調査・清掃委託料 電気工作物保守点検委託料 農業集落排水処理施設 マンホールポンプ保守点検業 務委託料
					20 賃借料	110	賃借料 110
					21 修繕費	8,195	修繕費 8,195
					27 工事請負費	8,303	工事請負費 8,303
							公共下水道 伊北インター前ポンプ場No.1 ポンプ分解点検工事 荒神山下沢底川ポンプ場No.1 ポンプ分解点検工事 ポンプ他分解点検工事 特定環境保全公共下水道 管路施設等修繕工事 長橋ポンプ場No.1ポンプ分解 点検工事 ポンプ他分解点検工事
					28 材料費	2,866	下水道用量水器他 2,866
					36 保険料	81	下水道賠償責任保険料 81
	2 処理場費	198,154	199,401	△ 1,247			
					1 給料	4,367	給料 4,367
					2 手当	4,303	職員手当等 4,303

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					3 賞与引当金繰入額	637	賞与引当金繰入額 637
					6 法定福利費	1,676	法定福利費 1,676
					7 法定福利費引当金繰入額	126	法定福利費引当金繰入額 126
					9 旅費	84	旅費 84
					12 備用品費	849	備用品費 849
					13 燃料費	200	燃料費 200
					14 光熱水費	32,574	光熱水費 32,574
					16 通信運搬費	385	通信運搬費 385
					18 委託料	111,631	委託料 111,631
							公共下水道 処理場等運転管理委託料 水質・汚泥分析試験委託料 脱水ケーキ収集運搬処分委託料 電気工作物保守点検委託料（水処理センター） 電気工作物保守点検委託料（中継ポンプ場2箇所） 防災設備点検委託料（水処理場センター・中継ポンプ場） 電気計装設備保守点検委託料 場内整備（シルバー人材）委託料 特定施設水質試験委託料 E S P 業務委託料 脱臭装置用活性炭交換業務委託料 平出中継ポンプ場電気計装設備点検委託料 特定環境保全公共下水道 処理場等運転管理委託料 水質・汚泥分析試験委託料 特定施設水質試験委託料 電気工作物保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 場内整備委託料（シルバー人材） 脱水ケーキ収集運搬処分委託料 電気計装設備保守点検委託料 E S P 業務委託料

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							農業集落排水処理施設 処理場維持管理業務委託料 汚泥処理委託料
					19 手数料	236	手数料 236
					20 賃借料	100	賃借料 100
					21 修繕費	4,273	修繕費 4,273
					27 工事請負費	25,134	工事請負費 25,134 公共下水道 No. 2-1曝気機分解点検工事 No. 2汚泥脱水機分解点検工事 No. 1-1・1-2返送汚泥ポンプ 分解点検工事 No. 1-1曝気機減速機分解点検 工事 ポンプ他分解点検工事 特定環境保全公共下水道 No. 2-1・2-2曝気機分解点検 工事 No. 3主ポンプ分解点検工事 ポンプ他分解点検工事
					28 材料費	10,884	医薬材料費 10,884
					30 負担金	12	負担金 12
					36 保険料	657	保険料 657 建物共済保険料 自賠責・任意保険料
					37 公課費	26	自動車重量税 26
	5 総係費	33,139	32,400	739			
					1 給料	8,150	給料 8,150
					2 手当	7,020	職員手当等 7,020
					3 賞与引当金繰入額	1,290	賞与引当金繰入額 1,290
					5 報酬	960	報酬 960 運営審議会等委員報酬 120 会計年度任用職員報酬 840
					6 法定福利費	2,944	法定福利費 2,944 共済組合負担金 社会保険料
					7 法定福利費引当金繰入額	249	法定福利費引当金繰入額 249
					9 旅費	298	旅費 298
					12 備用品費	154	備用品費 154
					13 燃料費	32	燃料費 32
					15 印刷製本費	528	印刷製本費 528

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					16	通信運搬費	603	通信運搬費	603
					18	委託料	7,353	委託料	7,353
								公共下水道 企業会計支援業務委託料 管理支援委託料 上下水道管路台帳システム保 守管理業務委託料 検針委託料 ハンディ検針システム保守業 務委託料 固定資産台帳更新業務委託料 特定環境保全公共下水道 管路調査業務委託料 検針委託料 ハンディ検針システム保守業 務委託料	
					19	手数料	1,348	手数料	1,348
								口座振替手数料	866
								窓口収納手数料他	482
					20	賃借料	127	賃借料	127
								有料道路使用料	39
								コピー使用料	88
					30	負担金	1,660	負担金	1,660
								公共下水道	1,407
								情報センター負担金	1,042
								日本下水道協会、中部、県、 負担金	108
								全国町村下水道推進協議会負 担金	15
								量水器取替負担金	150
								技研負担金	10
								地方公営企業法財務研修負担 金	82
								特定環境保全公共下水道	160
								情報センター負担金	116
								量水器取替負担金	44
								農業集落排水処理施設	93
								地域循環資源センター会費	20
								技研負担金	3
								事務技術研究会負担金	20
								特養老清掃負担金	50
					31	補助金及び交付金	1	水洗便所等改造資金利子補給	1

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					36 保険料	22	情報漏洩賠償責任保険料 22
					39 貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
	6 減価償却費	537,774	537,158	616	42 有形固定資産減価償却費	537,774	有形固定資産減価償却費 537,774 公共下水道 398,977 建物減価償却費 7,262 構築物減価償却費 324,922 機械及び装置減価償却費 66,284 工具、器具及び備品減価償却費 509 特定環境保全公共下水道 67,783 建物減価償却費 5,978 構築物減価償却費 45,832 機械及び装置減価償却費 15,973 農業集落排水処理施設 71,014 建物減価償却費 3,256 構築物減価償却費 61,547 機械及び装置減価償却費 6,211
	7 資産減耗費	15,887	22,005	△ 6,118	45 固定資産除却費	15,887	固定資産除却費 15,887 公共下水道 11,297 特定環境保全公共下水道 3,135 農業集落排水処理施設 1,455
2 営業外費用		123,704	126,725	△ 3,021			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,704	101,725	△ 13,021	49 企業債利息	88,704	企業債利息 88,704 公共下水道 73,040 特定環境保全公共下水道 8,516 農業集落排水処理施設 7,148
	3 消費税及び地方消費税	35,000	25,000	10,000	53 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税 35,000
3 特別損失		500	16,277	△ 15,777			
	4 過年度損益修正損	500	500	0			
	5 その他特別損失	0	15,777	△ 15,777	59 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
4 予備費		1,100	2,600	△ 1,500			
	1 予備費	1,100	2,600	△ 1,500	61 予備費	1,100	予備費 1,100

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		560,671	443,548	117,123			
1 企業債		179,900	147,800	32,100			
	1 企業債	179,900	147,800	32,100			
					1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	49,900	建設改良等企業債 49,900
					2 その他の企業債	130,000	資本費平準化債 130,000
4 分担金及び負担金		2,920	4,327	△ 1,407			
	1 受益者負担金	1,933	1,933	0			
					1 受益者負担金	1,933	受益者負担金 1,933
	3 工事負担金	987	2,394	△ 1,407			
					1 工事負担金	987	塩尻市負担金（事業費） 987
5 補助金		377,851	291,421	86,430			
	1 国庫（県）補助金	59,800	22,200	37,600			
					1 国庫補助金	55,400	社会資本整備総合交付金 55,400
					2 県補助金	4,400	県補助金 4,400
	2 他会計補助金	318,051	269,221	48,830			
					1 他会計補助金	318,051	一般会計繰入金 318,051 公共下水道 246,110 特定環境保全公共下水道 35,418 農業集落排水処理施設 36,523

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	845,949	775,291	70,658			
1	建設改良費	160,749	77,274	83,475			
	1 管渠整備費	139,859	42,556	97,303			
					18 委託料	18,210	委託料 公共下水道 公共下水道管渠工事（農集統 合事業）に伴う設計・施工管 理業務委託料 建設資材価格特別調査業務委 託料 下水道管路施設点検調査業務 委託料 支線管渠実施設計業務委託料 農業集落排水処理施設 下水道台帳システムデータ作 成業務委託料 下水道管路施設点検調査業務 委託料
					20 賃借料	317	設計積算システム使用料 317
					27 工事請負費	120,832	工事請負費 120,832 公共下水道 公共下水道管渠工事（農集統 合事業） 県道拡幅工事に伴う公共マス 移設工事 支線管渠工事 城前浜2653ポンプ場他ポンプ 更新工事 宅内ポンプ他更新工事 特定環境保全公共下水道 鴛鴦橋下1244ポンプ場No.1ポ ンプ更新工事 宅内ポンプ更新工事 農業集落排水処理施設 新規公共ます設置工事
					28 材料費	500	マンホールポンプ購入費 500
	3 処理場整備費	14,057	28,100	△ 14,043	18 委託料	10,000	委託料 10,000 公共下水道 辰野水処理センターストック マネジメント詳細設計業務そ

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							の2委託料
						4,057	27 工事請負費 工事請負費 公共下水道 ポンプ他更新工事 特定環境保全公共下水道 No.1-2スカム移送ポンプ更新 工事 ポンプ他更新工事 農業集落排水処理施設 ポンプ更新工事
	4 事務費	6,833	6,618	215			
						2,718	1 給料 給料
						2,081	2 手当 職員手当等
						337	3 賞与引当金繰入額 賞与引当金繰入額
						896	6 法定福利費 法定福利費
						64	7 法定福利費引当金 繰入額 法定福利費引当金繰入額
						27	9 旅費 旅費
						276	12 備用品費 備用品費
						111	13 燃料費 燃料費
						30	15 印刷製本費 印刷製本費
						20	16 通信運搬費 通信運搬費
						273	20 賃借料 賃借料 有料道路使用料 コピー使用料他
2 企業債償還金		685,200	698,017	△ 12,817			
	1 企業債償還金	685,200	698,017	△ 12,817			
						681,870	49 建設改良等の財源 に充てるための企 業債償還金 建設改良等企業債償還金 公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水処理施設
						3,330	50 その他の企業債償 還金 公営企業適用債償還金 公共下水道 農業集落排水処理施設

令和 3年度 辰野町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,016,022
減価償却費	537,774,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 94,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 315,219,000
受取利息及び受取配当金	
支払利息	88,704,000
固定資産除却費	15,887,000
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 996,359
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,463,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	<u>325,008,053</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	<u>△ 88,704,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>236,304,053</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 146,687,467
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
国庫補助金等による収入	21,142,371
負担金及び分担金等による収入	2,928,042
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>300,572,932</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>177,955,878</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	49,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 681,870,000
その他の企業債による収入	130,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,330,000
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 505,300,000</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 91,040,069
資金期首残高	<u>352,364,633</u>
資金期末残高	<u><u>261,324,564</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	5	960	12,517	10,494	23,971	4,620	28,591
	資本勘定支弁職員		1		2,718	2,489	5,207	896	6,103
	合 計	17	6	960	15,235	12,983	29,178	5,516	34,694
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	972	12,943	9,823	23,738	4,530	28,268
	資本勘定支弁職員		1		2,637	1,943	4,580	893	5,473
	合 計	16	6	972	15,580	11,766	28,318	5,423	33,741
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	△ 12	△ 426	671	233	90	323
	資本勘定支弁職員		0		81	546	627	3	630
	合 計	1	0	△ 12	△ 345	1,217	860	93	953

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	本 年 度		799	621	131	2,193	0	6,382	266
前 年 度		738	363	148	758	360	6,478	266	2,655
比 較		61	258	△ 17	1,435	△ 360	△ 96	0	△ 64

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	4	120	12,517	10,315	22,952	4,465	27,417
	資本勘定支弁職員		1		2,718	2,489	5,207	896	6,103
	合 計	17	5	120	15,235	12,804	28,159	5,361	33,520
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	4	132	12,943	9,768	22,843	4,394	27,237
	資本勘定支弁職員		1		2,637	1,943	4,580	893	5,473
	合 計	16	5	132	15,580	11,711	27,423	5,287	32,710
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	△ 12	△ 426	547	109	71	180
	資本勘定支弁職員		0		81	546	627	3	630
	合 計	1	0	△ 12	△ 345	1,093	736	74	810

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当組合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	799	621	131	2,193	0	6,203	266	2,591
	前 年 度	738	363	148	758	360	6,423	266	2,655
	比 較	61	258	△ 17	1,435	△ 360	△ 220	0	△ 64

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	840		179	1,019	155	1,174
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	840		179	1,019	155	1,174
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	840		55	895	136	1,031
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	840		55	895	136	1,031
比 較	損益勘定支弁職員	0	0		124	124	19	143
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0		124	124	19	143

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	179
	前 年 度	55
	比 較	124

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 345	給与改定に伴う増減分	0	人勤による給与改定	給料表の改定率 0%
		昇給に伴う増加分	69	定期昇給による増	平均昇給率 2.0% (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 4月 0人 1月 5人
		その他の増減分	△ 414	職員の異動による増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人(うち、兼務 人) 0人 5人 前年度 5人(うち、兼務 人) 人 5人 増 減 0人 人 0人
職員手当	1,217	給与改定に伴う増減分	△ 70	人勤による給与改定	勤勉手当0.05月引下げ
		その他の増減分	1,287	職員の異動・昇給による増減分	扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当・ 管理職手当・期末勤勉手当・寒冷地手当・ 退職手当組合負担金

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,720
	平均給与月額(円)	319,706
	平均年齢(歳)	35.6
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,200
	平均給与月額(円)	322,580
	平均年齢(歳)	37.2

(2) 初任給(令和3年4月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級	2	40.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	上級係員の職務	専門員の職務 係長の職務	総括専門員の 職務 総括係長の職務 課長補佐の職務	総括課長補佐の 職務 課長の職務	総括課長の職務	特に重要な総括 的業務又は高度 で困難な業務を 行う総括課長の 職務

(4) 昇 給

		区 分	合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸(人)			
		2号俸(人)			
		3号俸(人)			
		4号俸(人)		5	5
		5号俸(人)			
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸(人)			
		2号俸(人)			
		3号俸(人)		1	1
		4号俸(人)		4	4
		5号俸(人)			
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級数等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年から起算して1年につき 2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

令和 3年度 辰野町下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		463,373,105	
ロ 建物	526,099,753		
減価償却累計額	<u>△ 32,992,000</u>	493,107,753	
ハ 構築物	13,634,171,115		
減価償却累計額	<u>△ 865,128,000</u>	12,769,043,115	
ニ 機械及び装置	757,178,262		
減価償却累計額	<u>△ 176,303,000</u>	580,875,262	
ホ 車両運搬具	95,000		
減価償却累計額		95,000	
ヘ 工具器具及び備品	2,703,598		
減価償却累計額	<u>△ 656,000</u>	2,047,598	

ト その他有形固定資産

減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>72,241,928</u>	

有形固定資産合計

14,380,783,761

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権			
ロ 電話加入権			
無形固定資産合計			

(3) 投資

イ 出資金			
ロ 破産更生債権等			
貸倒引当金			
ハ 長期前払消費税			
ニ その他投資			

投資合計

固定資産合計

14,380,783,761

2 流動資産

(1) 現金預金

261,324,564

(2) 未収金

91,115,732

貸倒引当金

△ 800,000

90,315,732

(3) 貯蔵品

(4) 前払費用

(5) 前払金

(6) その他流動資産

流動資産合計

351,640,296

資産合計

14,732,424,057

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費企業債	4,225,861,285			
	ロ その他の企業債	<u>277,510,000</u>			
	企業債合計		4,503,371,285		
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金				
	引当金合計				
	固定負債合計				<u>4,503,371,285</u>
4	流動負債				
	(1) 一時借入金				
	(2) 企業債				
	イ 建設改良費企業債	660,165,716			
	ロ その他の企業債	<u>3,330,000</u>			
	企業債合計		663,495,716		
	(3) 未払金		31,237,810		
	(4) 前受金				
	(5) 引当金				
	イ 退職給付引当金				
	ロ 賞与引当金	2,264,000			
	ハ 法定福利費引当金	439,000			
	ニ 修繕引当金				
	ホ その他引当金				
	引当金合計		2,703,000		
	(6) その他流動負債				
	流動負債合計				<u>697,436,526</u>
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		8,578,392,722		
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 632,086,000</u>		
	繰延収益合計				<u>7,946,306,722</u>
	負債合計				<u>13,147,114,533</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
資本金合計		<u>1,054,569,165</u>	1,054,569,165
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	211,511,806		
ロ 県補助金	24,626,017		
ハ 一般会計繰入金	227,235,282		
ニ 受益者負担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 工事負担金			
ト 受贈財産評価額			
チ 寄附金			
リ その他資本剰余金			
資本剰余金合計		<u>463,373,105</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	9,633,718		
ロ 利益積立金			
ハ 建設改良積立金	38,717,514		
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	19,016,022		
利益剰余金合計		<u>67,367,254</u>	
剰余金合計			<u>530,740,359</u>
資本合計			<u>1,585,309,524</u>
負債資本合計			<u>14,732,424,057</u>

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予定損益計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	376,905,574		
(2) 他会計負担金			
(3) 受託工事収益			
(4) その他営業収益	50,000	376,955,574	
2 営業費用			
(1) 管渠費	40,920,115		
(2) 処理場費	183,427,304		
(3) 受託工事費			
(4) 業務費			
(5) 総係費	31,002,290		
(6) 減価償却費	537,305,000		
(7) 資産減耗費	21,005,000		
(8) その他営業費用		813,659,709	
営業損失			436,704,135
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 補助金			
(3) 負担金	26,522,000		
(4) 他会計補助金	260,586,000		
(5) 長期前受金戻入	316,867,000		
(6) 資本費繰入収益			
(7) 雑収益	897,111	604,872,111	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	100,411,524		
(2) 補助金			
(3) 雑支出	3,149,761	103,561,285	501,310,826
経常利益			64,606,691
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 減損損失			
(3) 災害による損失			
(4) 過年度損益修正損	485,186		
(5) その他特別損失	15,770,273	16,255,459	△ 16,255,459
当年度純利益			48,351,232
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			48,351,232

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		463,373,105	
ロ 建物	526,099,753		
減価償却累計額	<u>△ 16,496,000</u>	509,603,753	
ハ 構築物	13,520,821,030		
減価償却累計額	<u>△ 432,827,000</u>	13,087,994,030	
ニ 機械及び装置	747,127,356		
減価償却累計額	<u>△ 87,835,000</u>	659,292,356	
ホ 車両運搬具	95,000		
減価償却累計額		95,000	
ヘ 工具器具及び備品	2,703,598		
減価償却累計額	<u>△ 147,000</u>	2,556,598	
ト その他有形固定資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>64,842,452</u>	
有形固定資産合計			<u>14,787,757,294</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権			
ロ 電話加入権			
無形固定資産合計			
(3) 投資			
イ 出資金			
ロ 破産更生債権等			
貸倒引当金			
ハ 長期前払消費税			
ニ その他投資			
投資合計			
固定資産合計			<u>14,787,757,294</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			352,364,633
(2) 未収金		54,651,373	
貸倒引当金		<u>△ 400,000</u>	54,251,373
(3) 貯蔵品			
(4) 前払費用			
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
流動資産合計			<u>406,616,006</u>
資産合計			<u>15,194,373,300</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	4,836,127,001		
ロ その他の企業債	<u>150,840,000</u>		
企業債合計		4,986,967,001	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u> </u>		
引当金合計		<u> </u>	
固定負債合計			4,986,967,001
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	681,870,000		
ロ その他の企業債	<u>3,330,000</u>		
企業債合計		685,200,000	
(3) 未払金		51,701,420	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	2,343,000		
ハ 法定福利費引当金	454,000		
ニ 修繕引当金			
ホ その他引当金			
引当金合計	<u> </u>	2,797,000	
(6) その他流動負債			
流動負債合計		<u> </u>	739,698,420
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,218,281,377	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 316,867,000</u>	
繰延収益合計			<u>7,901,414,377</u>
負債合計			<u>13,628,079,798</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,054,569,165</u>	
資本金合計			1,054,569,165
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	211,511,806		
ロ 県補助金	24,626,017		
ハ 一般会計繰入金	227,235,282		
ニ 受益者負担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 工事負担金			
ト 受贈財産評価額			
チ 寄附金			
リ その他資本剰余金			
資本剰余金合計		<u>463,373,105</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 利益積立金			
ハ 建設改良積立金			
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金合計	<u>48,351,232</u>	<u>48,351,232</u>	
剰余金合計			<u>511,724,337</u>
資本合計			<u>1,566,293,502</u>
負債資本合計			<u>15,194,373,300</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	5年
工具・器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給額と長野県市町村総合事務組合における積立金相当額との差は、取り決めにに基づき一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費支払いに備えるため、当年度末支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,476,771千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決
定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水処理施設事業の3つをセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 721.15ヘクタール
	計画処理人口 14,994人
	計画1日最大汚水量 6,880立方メートル
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域面積 58.7ヘクタール
	計画処理人口 3,000人(塩尻市含む)
	計画1日最大汚水量 1,140立方メートル(塩尻市含む)
農業集落排水処理施設事業	計画処理区域面積 85ヘクタール
	計画処理人口 2,860人
	計画1日最大汚水量 1,500立方メートル

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水処理施設事業	合 計
営業収益	320,049,998	27,272,728	23,867,275	371,190,001
営業費用	585,062,847	124,884,297	102,805,482	812,752,626
営業損益	△265,012,849	△97,611,569	△78,938,207	△441,562,625
経常損益	16,424,984	2,742,431	333,793	19,501,208
セグメント資産	10,847,241,745	1,916,638,744	1,968,543,568	14,732,424,057
セグメント負債	9,598,576,766	1,635,069,106	1,913,468,661	13,147,114,533
その他の項目				
他会計繰入金(収益的)	146,228,000	34,674,000	30,854,000	211,756,000
減価償却費	398,977,000	67,783,000	71,014,000	537,774,000
特別損失	435,186	50,000	0	485,186
有形固定資産の増加額	136,109,011	4,240,000	6,675,456	147,024,467

令和 3 年度

辰野町国民健康保険特別会計予算書

議案第4号

令和3年度辰野町国民健康保険特別会計予算

令和3年度辰野町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,039,707千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和3年 3月 1日 提出

辰野町長 武居保男

令和3年 3月 日 決

辰野町会議長 岩田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 国民健康保険税		342,710
	01 国民健康保険税	342,710
04 使用料及び手数料		100
	01 手数料	100
05 国庫支出金		10
	02 国庫補助金	10
06 県支出金		1,574,104
	02 県補助金	1,574,104
08 財産収入		10
	01 財産運用収入	10
10 繰入金		121,400
	01 他会計繰入金	108,400
	02 基金繰入金	13,000
11 繰越金		100
	01 繰越金	100
12 諸収入		1,273
	01 延滞金加算金及び過料	1,001
	03 雑入	272
歳 入 合 計		2,039,707

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		11,518
	01 総務管理費	10,179
	02 徴税費	1,172
	03 運営協議会費	167
02 保険給付費		1,563,561
	01 療養諸費	1,352,598
	02 高額療養費	204,120
	04 葬祭諸費	2,500
	06 移送費	40
	07 出産育児諸費	4,203
	08 傷病手当金	100
03 国民健康保険事業費納付金		433,539
	01 医療費給付費分	285,185
	02 後期高齢者支援金等分	111,979
	03 介護納付金分	36,375
06 保健事業費		26,168
	01 特定健康診査等事業費	14,847
	02 保健事業費	11,321
08 公債費		1
	01 公債費	1

(単位 千円)

款	項	金額
09 諸支出金		3,920
	01 償還金及び還付加算金	2,220
	03 繰出金	1,700
10 予備費		1,000
	01 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,039,707

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 国民健康保険税	342,710	353,426	△10,716
04 使用料及び手数料	100	100	0
05 国庫支出金	10	0	10
06 県支出金	1,574,104	1,547,427	26,677
08 財産収入	10	10	0
10 繰入金	121,400	107,560	13,840
11 繰越金	100	100	0
12 諸収入	1,273	1,397	△124
歳入合計	2,039,707	2,010,020	29,687

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総務費	11,518	12,272	△754				11,518
02 保険給付費	1,563,561	1,537,526	26,035	1,556,858		2,800	3,903
03 国民健康保険事業費納付金	433,539	428,462	5,077	13,256			420,283
06 保健事業費	26,168	25,283	885	4,000			22,168
08 公債費	1	1	0				1
09 諸支出金	3,920	4,476	△556			1,300	2,620
10 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000
歳 出 合 計	2,039,707	2,010,020	29,687	1,574,114		4,100	461,493

2 歳 入

01 款 国民健康保険税

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	国民健康保険税	342,710	353,426	△10,716			
	01 一般被保険者国民健康保険税	342,637	353,175	△10,538	01 療養給付費分現年課税分	234,347	01療養給付費分現年課税分 234,347
					02 療養給付費分滞納繰越分	4,907	01療養給付費分滞納繰越分 4,907
					03 介護納付金分現年課税分	21,640	01介護納付金分現年課税分 21,640
					04 介護納付金分滞納繰越分	790	01介護納付金分滞納繰越分 790
					05 後期高齢者支援金現年課税分	79,305	01後期高齢者支援金現年課税分 79,305
					06 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,648	01後期高齢者支援金滞納繰越分 1,648
	02 退職被保険者等国民健康保険税	73	251	△178	01 医療給付費分現年課税分	1	01医療給付費分現年課税分 1
					02 医療給付費分滞納繰越分	50	01医療給付費分滞納繰越分 50
					03 介護納付金分現年課税分	1	01介護納付金分現年課税分 1
					04 介護納付金分滞納繰越分	10	01介護納付金分滞納繰越分 10
					05 後期高齢者支援金現年課税分	1	01後期高齢者支援金現年課税分 1

01 款 国民健康保険税

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
01	02				06 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	10	01後期高齢者支援金滞納繰越分	10

04 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	手数料	100	100	0			
	01 督促手数料	100	100	0	01 督促手数料	100	01督促手数料 100

05 款 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
02	国庫補助金	10	0	10			
	08 災害等臨時特例補助金	10	0	10	01 災害等臨時特例補助金	10	01災害等臨時特例補助金 (5060) 一般被保険者医療給付費分

06 款 県支出金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
02	県補助金	1,574,104	1,547,427	26,677			
	04 保険給付費 等交付金	1,574,104	1,547,427	26,677	01 普通交付金	1,556,758	01普通交付金 1,556,758 (5007) 一般被保険者療養給付費 1,340,000 (5008) 退職被保険者等療養給付費 10 (5009) 一般被保険者療養費 8,640 (5010) 退職被保険者等療養費 10 (5011) 審査支払手数料 3,938 (5012) 一般被保険者高額療養費 204,000 (5013) 退職被保険者等高額療養費 10 (5035) 一般被保険者移送費 40 (5043) 退職被保険者等高額介護合算療 養費 10 (5049) 一般被保険者高額介護合算療養 費 100
					02 特別交付金	17,346	01特別交付金 17,346 (5055) 傷病手当金 100 (5060) 一般被保険者医療給付費分 13,246 (5048) 特定健康診査等事業費 4,000

08 款 財産収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	財産運用収入	10	10	0			
01	利子及び配当金	10	10	0	01 基金利子	10	01基金利子 10

10 款 繰入金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	他会計繰入金	108,400	107,560	840			
	01 一般会計繰入金	108,400	107,560	840	01 保険基盤安定繰入金	88,600	01保険税軽減分 57,000 02保険者支援分 31,600
					02 一般会計繰入金	19,800	01一般会計繰入金 19,800 (5032) 直営診療施設勘定金 1,300 (5037) 出産育児一時金 2,800
02	基金繰入金	13,000	0	13,000			
	01 基金繰入金	13,000	0	13,000	01 基金繰入金	13,000	01基金繰入金 13,000

11 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	100	100	0			
02	前年度繰越金	100	100	0	01 前年度繰越金	100	01前年度繰越金 100

12 款 諸収入

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	延滞金加算金及び過料	1,001	1,050	△49			
	01 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0	01 一般被保険者延滞金	1,000	01一般被保険者延滞金 1,000
	02 退職被保険者延滞金	1	50	△49	01 退職被保険者延滞金	1	01退職被保険者延滞金 1
03	雑入	272	347	△75			
	01 一般被保険者第三者納付金	50	50	0	01 一般被保険者第三者納付金	50	01一般被保険者第三者納付金 50
	02 退職被保険者第三者納付金	1	10	△9	01 退職被保険者第三者納付金	1	01退職被保険者第三者納付金 1
	03 一般被保険者返納金	200	150	50	01 一般被保険者返納金	200	01一般被保険者返納金 200
	04 退職被保険者返納金	1	17	△16	01 退職被保険者返納金	1	01退職被保険者返納金 1
	09 雑入	20	120	△100	01 雑入	20	01雑入 20

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
02	01 賦課徴収費	1,172	1,251	△79						1,172
	5003 賦課徴収費	1,172	1,251	△79						1,172
					10 需用費	104	01消耗品費	20		
							04印刷製本費	84		
					11 役務費	1,068	01通信運搬費	765		
							郵送料			
							04手数料	303		
							金融機関手数料			
03	運営協議会費	167	143	24						167
	01 運営協議会費	167	143	24						167
	5005 運営協議会費	167	143	24						167
					01 報酬	158	03特別職非常勤職員報酬	158		
							運営協議会委員報酬 13人			
					13 使用料及び賃借料	9	会場及び高速道路使用料			9

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01	療養諸費	1,352,598	1,327,780	24,818			1,352,598			
	01 一般被保険者療養給付費	1,340,000	1,314,000	26,000			1,340,000			
	5007 一般被保険者療養給付費	1,340,000	1,314,000	26,000			1,340,000			
					18 負担金、補助及び交付金	1,340,000	01 負担金	1,340,000		
							一般分療養給付費			
02	退職被保険者等療養給付費	10	100	△90			10			
	5008 退職被保険者等療養給付費	10	100	△90			10			
					18 負担金、補助及び交付金	10	01 負担金	10		
							退職分療養給付費			
03	一般被保険者療養費	8,640	9,575	△935			8,640			
	5009 一般被保険者療養費	8,640	9,575	△935			8,640			
					18 負担金、補助及び交付金	8,640	01 負担金	8,640		
							一般分療養費			
04	退職被保険者等療養費	10	100	△90			10			
	5010 退職被保険者等療養費	10	100	△90			10			
					18 負担金、補助及び交付金	10	01 負担金	10		
							退職分療養費			

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
01	05 審査支払手数料	3,938	4,005	△67			3,938			
	5011 審査支払手数料	3,938	4,005	△67			3,938			
					11 役務費	3,938	04 手数料 診療報酬審査支払手数料			3,938
02	高額療養費	204,120	202,162	1,958			204,120			
	01 一般被保険者高額療養費	204,000	201,932	2,068			204,000			
	5012 一般被保険者高額療養費	204,000	201,932	2,068			204,000			
					18 負担金、補助及び交付金	204,000	01 負担金 一般分高額療養費			204,000
02	退職被保険者等高額療養費	10	100	△90			10			
	5013 退職被保険者等高額療養費	10	100	△90			10			
					18 負担金、補助及び交付金	10	01 負担金 退職分高額療養費			10
03	一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0			100			
	5049 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0			100			
					18 負担金、補助及び交付金	100	01 負担金 一般分高額介護合算療養費			100

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
02	04 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	30	△20			10			
	5043 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	30	△20			10			
					18 負担金、補助及び交付金	10	01負担金 退職分高額介護合算療養費	10		
04	葬祭諸費	2,500	2,500	0						2,500
	01 葬祭費	2,500	2,500	0						2,500
	5015 葬祭費	2,500	2,500	0						2,500
					18 負担金、補助及び交付金	2,500	01負担金 葬祭費	2,500		
06	移送費	40	41	△1			40			
	01 一般被保険者移送費	40	40	0			40			
	5035 一般被保険者移送費	40	40	0			40			
					18 負担金、補助及び交付金	40	01負担金 移送費	40		
										廃目
	退職被保険者移送費	0	1	△1						
	退職被保険者移送費	0	1	△1						

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	地 方 債	そ の 他		
07	出産育児諸費	4,203	5,043	△840					2,800	1,403	
	01 出産育児一時金	4,203	5,043	△840					2,800	1,403	
	5037 出産育児一時金	4,203	5,043	△840					2,800	1,403	
					11 役務費	3	04手数料 出産育児一時金支払手数料			3	
					18 負担金、補助及び交付金	4,200	01負担金 出産育児一時金			4,200	
08	傷病手当金	100	0	100				100			
	01 傷病手当金	100	0	100				100			
	5055 傷病手当金	100	0	100				100			
					18 負担金、補助及び交付金	100	01負担金 傷病手当金			100	

03 款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01	医療費給付費分	285,185	272,864	12,321			13,256			271,929
	01 一般被保険者医療給付費分	285,165	272,814	12,351			13,256			271,909
	5060 一般被保険者医療給付費分	285,165	272,814	12,351			13,256			271,909
					18 負担金、補助及び交付金	285,165	01 負担金	一般被保険者医療給付費分		285,165
02	退職被保険者等医療給付費分	20	50	△30						20
	5061 退職被保険者医療給付費分	20	50	△30						20
					18 負担金、補助及び交付金	20	01 負担金	退職被保険者医療給付費分		20
02	後期高齢者支援金等分	111,979	116,843	△4,864						111,979
	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	111,969	116,823	△4,854						111,969
	5062 一般被保険者後期高齢者支援金等分	111,969	116,823	△4,854						111,969
					18 負担金、補助及び交付金	111,969	01 負担金	一般被保険者後期高齢者支援金等分		111,969
02	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10	20	△10						10

03 款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債		そ の 他
02	02	5063 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10	20	△10						10
						18 負担金、補助及び交付金	10	01 負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10		
03		介護納付金分	36,375	38,755	△2,380						36,375
	01	介護納付金分	36,375	38,755	△2,380						36,375
		5064 介護納付金分	36,375	38,755	△2,380						36,375
						18 負担金、補助及び交付金	36,375	01 負担金 介護納付金分	36,375		

06 款 保健事業費

(単位 千円)

項目	項目・事業	本年度	前年度	比較	節		説明			
					本年度の財源内訳		特定財源			一般財源
					区分	金額	国県支出金	地方債	その他	
01	特定健康診査等事業費	14,847	14,071	776			4,000			10,847
	01 特定健康診査等事業費	14,847	14,071	776			4,000			10,847
	5048 特定健康診査等事業費	14,847	14,071	776			4,000			10,847
					07 報償費	20	01報償金及び賞賜金 講演会講師謝礼			20
					08 旅費	25	普通旅費			25
					10 需用費	459	01消耗品費			384
							04印刷製本費			75
					11 役務費	844	01通信運搬費 郵送料			844
					12 委託料	13,440	特定健診データ管理委託料			341
							巡回型健診委託料			6,186
							個別健診委託料			5,915
							特定健診問診票等作成委託料			792
							保健指導委託料			206
					13 使用料及び賃借料	59	複写機使用料			42
							高速道路使用料			9
							会場使用料			8
02	保健事業費	11,321	11,212	109						11,321
	01 保健衛生普及費	1,722	1,834	△112						1,722
	5021 保健衛生普及費	1,722	1,834	△112						1,722
					07 報償費	550	01報償金及び賞賜金 健康ポイント報償費 健康講座講師謝礼			550
										500
										50
					10 需用費	238	01消耗品費			70
							04印刷製本費			168
					11 役務費	490	01通信運搬費 郵送料			490

06 款 保健事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
							特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他			
02	01				12 委託料	204	医療費通知及び後発医薬品差額通知作成委託料				
					13 使用料及び賃借料	160	保健補導員研究大会バス借上料 160				
					18 負担金、補助及び交付金	80	01負担金 80 町医療問題懇談会負担金				
	02	疾病予防費	9,599	9,378	221					9,599	
		5022 疾病予防費	9,599	9,378	221					9,599	
						10 需用費	36	01消耗品費 36			
						12 委託料	2,344	胃がん検診委託料 250 乳がん・子宮がん検診委託料 600 大腸がん検診委託料 300 メタボ健診委託料 127 肺がん検診委託料 400 健康教室講師委託料 667			
						13 使用料及び賃借料	19	町民会館使用料 7 複写機使用料 12			
						18 負担金、補助及び交付金	7,200	02補助金 7,200 人間ドック補助金			

08 款 公債費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	公債費	1	1	0						1
	02 利子	1	1	0						1
	5053 一時借入金 利子	1	1	0						1
					22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子			

09 款 諸支出金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
01	償還金及び還付加算金	2,220	2,576	△356							2,220
	01 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0							2,000
	5025 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0							2,000
					22 償還金、利子及び割引料	2,000	一般被保険者保険税還付金				
02	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0							100
	5026 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0							100
					22 償還金、利子及び割引料	100	退職被保険者保険税還付金				
03	県支出金償還金	1	0	1							1
	5027 保険給付費等交付金償還金	1	0	1							1
					22 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金				
05	国民健康保険事業費納付金償還金	119	476	△357							119
	5029 国民健康保険事業費納付金償還金	119	476	△357							119

09 款 諸支出金

(単位 千円)

項目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	05				22 償還金、利 子及び割引 料	119	国保事業費納付金退職分精算金			
03	繰出金	1,700	1,800	△100					1,300	400
	01 直営診療施 設勘定繰出 金	1,700	1,800	△100					1,300	400
	5032 直営診療施 設勘定金	1,700	1,800	△100					1,300	400
					27 繰出金	1,700	診療所会計繰出金			1,700
	雑支出金	0	100	△100						
	指定公費支 出金	0	100	△100			廃項			
	指定公費支 出金	0	100	△100						

10 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	予備費	1,000	2,000	△1,000						1,000
	01 予備費	1,000	2,000	△1,000						1,000
	5034 予備費	1,000	2,000	△1,000						1,000
					30 予備費	1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職 (1) 総括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	地域 手当	寒冷地 手当	その他の 手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	13	158	0	0	0	0	158	0	158	
	計	13	158	0	0	0	0	158	0	158	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	13	134	0	0	0	0	134	0	134	
	計	13	134	0	0	0	0	134	0	134	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	24	0	0	0	0	24	0	24	
	計	0	24	0	0	0	0	24	0	24	

令和 3 年度

辰野町国民健康保険診療所特別会計予算書

議案第 5 号

令和 3 年度辰野町国民健康保険診療所特別会計予算

令和 3 年度辰野町国民健康保険診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 9 9 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日 提出

辰 野 町 長 武 居 保 男

令和 3 年 3 月 日 決

辰野町議会議長 岩 田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 診療収入		3,180
	01 診療収入	3,180
03 繰入金		1,700
	01 繰入金	1,700
04 諸収入		2
	01 雑入	2
05 繰越金		115
	01 繰越金	115
歳 入 合 計		4,997

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
01 総務費		4,997
	01 総務費	3,907
	02 医業費	1,090
歳	出	4,997
	合	
	計	

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 診療収入	3,180	3,336	△156
03 繰入金	1,700	1,800	△100
04 諸収入	2	4	△2
05 繰越金	115	100	15
歳入合計	4,997	5,240	△243

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	4,997	5,240	△243				4,997
歳出合計	4,997	5,240	△243				4,997

2 歳 入

01 款 診療収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	診療収入	3,180	3,336	△156			
	01 診療収入	3,180	3,336	△156	01 第一診療所 診療収入	2,004	01国保分診療収入 240 02他保分診療収入 144 03後期高齢者分診療収入 1,320 04一部負担金 300
					02 川島診療所 診療収入	1,176	01国保分診療収入 36 02他保分診療収入 60 03後期高齢者分診療収入 960 04一部負担金 120

03 款 繰入金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	繰入金	1,700	1,800	△100			
	01 他会計繰入金	1,700	1,800	△100	01 他会計繰入金	1,700	01他会計繰入金 1,700

04 款 諸収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	雑入	2	4	△2			
	01 雑入	2	4	△2	01 雑入	2	01雑入 2

05 款 繰越金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	繰越金	115	100	15			
	01 繰越金	115	100	15	01 繰越金	115	01繰越金 115

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	地 方 債	そ の 他		
01	総務費	3,907	4,013	△106							3,907
	01 施設管理費	3,907	4,013	△106							3,907
	5205 第一診療所施設管理費	2,076	2,202	△126							2,076
					01 報酬	270	05会計年度任用職員報酬			270	
					08 旅費	15	費用弁償				15
					10 需用費	143	01消耗品費	13			
							02燃料費	17			
							04印刷製本費	9			
							05光熱水費	84			
							06修繕料	20			
					11 役務費	137	01通信運搬費	36			
							電話料				
							04手数料	1			
							計量機器検査手数料				
							06保険料	100			
							建物共済保険料				38
							医師賠償責任保険料				62
					12 委託料	1,204	出張診療委託料				1,204
					13 使用料及び賃借料	172	診療所借地料				166
							清掃用具リース料				6
					18 負担金、補助及び交付金	135	01負担金			135	
							国保連他負担金				
	5305 川島診療所施設管理費	1,831	1,811	20							1,831
					01 報酬	373	05会計年度任用職員報酬			373	
					08 旅費	21	費用弁償				21

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明						
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源			
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債		そ の 他		
01	01				10 需用費	144	01消耗品費	13					
							02燃料費	13					
							04印刷製本費	9					
							05光熱水費	89					
							06修繕料	20					
							11 役務費	132	01通信運搬費	35			
						電話料							
						04手数料	1						
						計量機器検査手数料							
						06保険料	96						
								建物共済保険料			36		
								医師賠償責任保険料			60		
					12 委託料	964	出張診療委託料				964		
					13 使用料及び賃借料	62	診療所借地料				54		
							清掃用具リース料				8		
					18 負担金、補助及び交付金	135	01負担金	135					
							国保連他負担金						
02	医業費	1,090	1,227	△137							1,090		
	01 医業費	1,090	1,227	△137							1,090		
	5206 第一診療所 医業費	605	622	△17							605		
					10 需用費	600	09医薬材料費	600					
					12 委託料	5	臨床検査委託料				5		
	5306 川島診療所 医業費	485	605	△120							485		
					10 需用費	480	09医薬材料費	480					
					12 委託料	5	臨床検査委託料				5		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	643		0	643	0	643	
前 年 度	2	643		0	643	0	643	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	0
	前 年 度	0
	比 較	0

令和 3 年度

辰野町後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 6 号

令和 3 年度辰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度辰野町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 1 4, 0 1 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日 提出

辰 野 町 長 武 居 保 男

令和 3 年 3 月 日 決

辰野町議会議長 岩 田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 後期高齢者医療保険料		245,292
	01 後期高齢者医療保険料	245,292
02 使用料及び手数料		10
	01 手数料	10
03 繰入金		67,998
	01 一般会計繰入金	67,998
04 繰越金		500
	01 繰越金	500
05 諸収入		210
	01 償還金及び還付金	200
	02 延滞金加算金及び過料	10
歳 入 合 計		314,010

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
02 後期高齢者医療広域連合納付金		313,581
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	313,581
03 予備費		429
	01 予備費	429
歳 出 合 計		314,010

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
01 後期高齢者医療保険料	245,292	245,976	△684
02 使用料及び手数料	10	10	0
03 繰入金	67,998	65,229	2,769
04 繰越金	500	500	0
05 諸収入	210	210	0
歳 入 合 計	314,010	311,925	2,085

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
02 後期高齢者医療広域連合納付金	313,581	311,490	2,091			313,490	91
03 予備費	429	435	△6				429
歳 出 合 計	314,010	311,925	2,085			313,490	520

2 歳 入

01 款 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	後期高齢者 医療保険料	245,292	245,976	△684			
	01 特別徴収保 険料	183,819	184,332	△513	01 現年度分	183,819	01現年度分 (5402) 後期高齢者医療徴収費 183,819
	02 普通徴収保 険料	61,473	61,644	△171	01 現年度分	61,273	01現年度分 (5402) 後期高齢者医療徴収費 61,273
					02 滞納繰越分	200	01滞納繰越分 (5402) 後期高齢者医療徴収費 200

02 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	手数料	10	10	0			
	02 督促手数料	10	10	0	01 督促手数料	10	01督促手数料 10

03 款 繰入金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	一般会計繰入金	67,998	65,229	2,769			
01	事務費繰入金	8,191	8,274	△83	01 事務費繰入金	8,191	01事務費繰入金 (5402) 後期高齢者医療徴収費 8,191
02	保険基盤安定繰入金	59,807	56,955	2,852	01 保険基盤安定繰入金	59,807	01保険基盤安定繰入金 (5402) 後期高齢者医療徴収費 59,807

04 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	500	500	0			
	01 其他繰越金	500	500	0	01 其他繰越金	500	01前年度繰越金 500

05 款 諸収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	償還金及び還付金	200	200	0			
	01 保険料還付金	200	200	0	01 保険料還付金	200	01保険料還付金 (5402) 後期高齢者医療徴収費 200
02	延滞金加算金及び過料	10	10	0			
	01 延滞金	10	10	0	01 延滞金	10	01延滞金 10

3 歳 出

02 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	そ の 他			
							国県支出金	地 方 債			
01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	313,581	311,490	2,091						313,490	91
01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	313,581	311,490	2,091						313,490	91
	5402 後期高齢者 医療徴収費	313,581	311,490	2,091						313,490	91
					10 需用費	38	01消耗品費			20	
							04印刷製本費			18	
					13 使用料及び 賃借料	43	町民会館使用料				8
							複写機使用料				35
					18 負担金、補 助及び交付 金	313,300	01負担金			313,300	
							保険料納付金				245,092
							軽減分納付金				59,807
							事務費負担金				8,191
							保険料過年度分				210
					22 償還金、利 子及び割引 料	200	保険料還付金				

03 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
						国 庫 支 出 金	地 方 債			
01	予備費	429	435	△6						429
	01 予備費	429	435	△6						429
	5405 予備費	429	435	△6						429
					30 予備費	429				

令和 3 年度

町立辰野病院事業会計予算書

議案第7号

令和3年度 町立辰野病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度 町立辰野病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数		100床
(2) 年間患者数	入院	28,200人
	外来	61,900人
(3) 一日平均患者数	入院	77人
	外来	232人
(4) 主要な建設改良事業		
医療機器整備事業		40,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	2,132,054千円
第1項	医業収益	1,699,864千円
第2項	医業外収益	383,670千円
第4項	訪問看護事業収益	48,520千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,234,577千円
第1項	医業費用	2,139,175千円
第2項	医業外費用	47,423千円
第3項	訪問看護事業費用	47,979千円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額124,172千円は損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	40,000千円
第 1 項	企 業 債	20,000千円
第 3 項	他会計負担金	0千円
第 4 項	他会計繰入金	0千円
第 5 項	補 助 金	0千円
第 6 項	出 資 金	20,000千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	164,172千円
第 1 項	建設改良費	63,650千円
第 2 項	企業債償還金	100,522千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器 整備事業	千円 20,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる 資金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する ものによる。ただし、町財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えすることができる。

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び訪問看護事業費用との間

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ の と の だ け な い 経 費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

1,158,108千円

(2) 交際費

88千円

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重 要 な 資 産 の 取 得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	
1	取得する資産	医療機器	透析用監視装置	7式

令和3年 3月 1日 提 出

辰野町長 武居保男

令和3年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

令和 3年度 町立辰野病院事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,132,054	
	1 医業収益		1,699,864	
		1 入院収益	865,740	
		2 外来収益	684,614	
		3 その他医業収益	70,324	
		4 他会計負担金	79,186	
	2 医業外収益		383,670	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	106,718	
		4 他会計負担金	179,829	
		5 長期前受金戻入	26,920	
		6 資本費繰入収益	64,267	
	4 訪問看護事業収益		5,935	
			48,520	
		1 訪問看護事業収益	48,520	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			2,234,577	
	1 医業費用		2,139,175	
		1 給与費	1,158,108	
		2 材料費	239,550	
		3 経費	574,932	
		4 減価償却費	160,301	
		5 資産減耗費	1,544	
		6 研究研修費	4,740	
	2 医業外費用		47,423	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,550	
		2 長期前払消費税勘定償却	5,137	
		3 消費税及び地方消費税	6,813	
		4 雑支出	33,923	
	3 訪問看護事業費用		47,979	
		1 給与費	45,581	
		2 経費	2,398	

資本的收入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			40,000	
	1 企業債		20,000	
		1 企業債	20,000	
	6 出資金		20,000	
		1 他会計出資金	20,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			164,172		
	1 建設改良費		63,650		
		1 有形固定資産購入費		45,650	
		2 リース債務支払額		18,000	
	2 企業債償還金		100,522		
		1 企業債償還金		100,522	

令和 3年度 町立辰野病院事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業収益		2,132,054	2,129,852	2,202			
1 医業収益		1,699,864	1,698,766	1,098			
	1 入院収益	865,740	876,000	△ 10,260			
					1 入院収益	865,740	入院収益 865,740 一日平均患者数 77人 年間患者数 28,200人 一人一日当り収入 30,700円
	2 外来収益	684,614	667,500	17,114			
					1 外来収益	684,614	外来収益 684,614 一日平均患者数 232人 年間患者数 61,900人 一人一日当り収入 11,060円
	3 その他医業収益	70,324	72,020	△ 1,696			
					1 室料差額収益	17,250	室料差額収益 17,250
					2 公衆衛生活動収益	36,730	公衆衛生活動収益 36,730 各種検診、各種予防接種等
					3 医療相談収益	1,550	医療相談収益 1,550
					4 その他医業収益	8,614	文書料 4,500 貸布団料 3 自動車使用料 11 その他雑入 4,100
					5 居宅介護サービス費収益	6,180	訪問リハビリテーション費収益 6,180
	4 他会計負担金	79,186	83,246	△ 4,060			
					1 他会計負担金	79,186	他会計負担金 79,186 救急医療確保等に要する繰入金 保健衛生行政事務に要する経費
2 医業外収益		383,670	400,664	△ 16,994			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息 1

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 他会計補助金	106,718	102,188	4,530			
					1 他会計補助金	106,718	他会計補助金 医師研究研修費及び共済追加 費用等に要する繰入金 106,718
	4 他会計負担金	179,829	179,783	46			
					1 他会計負担金	179,829	他会計負担金 企業債利子及び不採算地区病院 等に係る負担金 179,829
	5 長期前受金戻入	26,920	31,013	△ 4,093			
					1 長期前受金戻入	26,920	長期前受金戻入 26,920
	6 資本費繰入収益	64,267	81,783	△ 17,516			
				1 資本費繰入収益	64,267	資本費繰入収益 企業債元金償還に対する繰入金 64,267	
	7 その他医業外収 益	5,935	5,896	39			
					1 不用品売却収益	10	不用品売却収益 10
					3 その他医業外収益	5,925	庫入益 950 売店使用料 110 電話使用料 35 貸家料 1,770 その他雑入 3,060
4 訪問看護事業収 益		48,520	30,422	18,098			
	1 訪問看護事業収 益	48,520	30,422	18,098			
					1 療養費収益	41,882	療養費収益 訪問看護療養費 41,882
					2 その他収益	6,638	その他収益 グループホーム、学校・学童等 6,638

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		2,234,577	2,241,539	△ 6,962			
1 医業費用		2,139,175	2,149,032	△ 9,857			
	1 給与費	1,158,108	1,161,179	△ 3,071			
					1 給料	484,801	医師給 32,829 6人 看護師給 224,770 71人 准看護師給 23,653 7人 医療技術員給 127,215 39人 事務員給 34,236 11人 労務員給 42,098 12人
					2 手当	277,602	医師手当 45,621 看護師手当 105,148 准看護師手当 13,777 医療技術員手当 58,486 事務員手当 14,664 労務員手当 15,906 会計年度任用職員手当 24,000
					3 賞与引当金繰入額	63,293	賞与引当金繰入額 63,293
					5 報酬	158,396	病院運営委員報酬 48 会計年度任用職員給与 158,348
					6 法定福利費	159,699	法定福利費 159,699 市町村職員共済組合負担金及び 社会保険料 ほか
					7 法定福利費引当金繰入額	11,567	法定福利費引当金繰入額 11,567
					15 旅費交通費	2,750	旅費交通費 2,750 旅費交通費 (費用弁償)
	2 材料費	239,550	231,000	8,550			
					9 薬品費	137,800	投薬用薬品費 27,000 注射用薬品費 100,800 その他薬品費 10,000
					10 診療材料費	77,000	透析用診療材料費 40,000 その他診療材料費 37,000
					11 給食材料費	23,100	給食材料費 23,100
					12 医療消耗備品費	1,650	医療消耗備品費 1,650

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 経費	574,932	576,150	△ 1,218			
						13 運営委員会費	50 運営委員会費 50
						14 厚生福利費	99 厚生福利費 99
						15 旅費交通費	99 旅費交通費 99
						16 職員被服費	330 職員被服費 330
						17 消耗品費	6,237 雑誌新聞等消耗品費 220 事務用消耗品費 1,320 電気製品等消耗品費 297 その他消耗品費 4,400
						18 消耗備品費	2,090 調度類 880 電気製品 660 その他消耗備品費 550
						19 光熱水費	36,520 電気使用料 28,600 上下水道使用料 7,920
						20 燃料費	13,596 灯油代 13,200 公用車燃料費他 396
						21 食糧費	50 食糧費 50
						22 印刷製本費	2,310 診療関係 660 医事関係 770 庶務関係 880
						23 修繕費	8,745 建物修繕費 1,650 設備関係修繕費 3,300 器械器具関係修繕費 3,300 その他修繕費 495
						26 保険料	4,000 保険料 4,000
						27 賃借料	44,550 標準寝具及び白衣類 15,400 機器類賃借料 11,550 在宅用機器 12,100 その他賃借料 5,500
						28 通信運搬費	2,420 通信運搬費 2,420
						29 委託料	346,698 医師等代務委託料 153,648 外来・日当直医師等代務委託料 検査外部委託料 8,800 検査外部委託料 業務委託料 104,500 医事・清掃・給食等業務委託料 機器設備保守点検他委託料 71,500 機器設備保守点検他委託料 その他委託料 8,250 その他委託料

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					30 諸会費	100,650	退職手当組合負担金 89,100 看護師養成費負担金 1,100 医師会等加盟団体年会費他 1,980 技術職員学会年会費負担金 990 医師・看護師確保負担金 5,500 その他研修費等負担金 1,980
					31 交際費	88	交際費 88
					33 貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒引当金繰入額 2,000 不納欠損分
					35 雑費	4,400	雑費 4,400 諸広告代及び各種手数料等
	4 減価償却費	160,301	174,279	△ 13,978			
					36 有形固定資産減価償却費	160,301	建物減価償却費 39,033 建物付属設備減価償却費 61,345 構築物減価償却費 733 器械備品減価償却費 7,157 医療備品減価償却費 35,278 車両減価償却費 623 リース資産減価償却費 16,132
	5 資産減耗費	1,544	1,544	0			
					39 棚卸資産減耗費	500	投薬用薬品減耗費 100 破損・期限切れ薬品等処分 注射用薬品減耗費 400 破損・期限切れ薬品等処分
					40 固定資産除却費	1,044	建物除却費 244 器械備品除却費 100 医療備品除却費 700
	6 研究研修費	4,740	4,880	△ 140			
					41 謝金	300	謝金 300 研修会等講師謝金
					42 図書費	1,260	医師図書費 900 看護師図書費 210 技師事務労務図書費 150
					43 旅費	1,260	医師旅費 720 看護部門旅費 216 技師事務労務部門旅費 324
					44 研究雑費	1,920	医師研究雑費 720 看護部門研究雑費 600 技師事務労務部門研究雑費 600

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額						
2 医業外費用		47,423	42,967	4,456								
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,550	1,030	520								
					46 企業債利息	800	企業債利息	800				
					47 リース債務利息	350	リース債務利息	350				
					48 一時借入金利息	400	一時借入金利息	400				
	2 長期前払消費税勘定償却	5,137	5,137	0								
					50 長期前払消費税勘定償却	5,137	長期前払消費税勘定償却	5,137				
	3 消費税及び地方消費税	6,813	4,300	2,513								
					51 消費税及び地方消費税	6,813	消費税及び地方消費税	8,000				
	4 雑支出	33,923	32,500	1,423								
53 その他雑支出					33,923	医業収益雑支出 医業外収益雑支出 4条非課税売上消費税 たな卸資産非課税売上消費税	2,000 500 4,150 27,273					
3 訪問看護事業費用		47,979	49,540	△ 1,561								
	1 給与費	45,581	47,100	△ 1,519								
					1 給料	19,891	看護師給 6人	19,891				
					2 手当	11,200	看護師手当 会計年度任用職員手当	10,160 1,040				
					3 賞与引当金繰入額	2,543	賞与引当金繰入額	2,543				
					5 報酬	4,942	会計年度任用職員給与	4,942				
					6 法定福利費	6,481	法定福利費 市町村職員共済組合負担金及び 社会保険料 ほか	6,481				
					7 法定福利費引当金繰入額	469	法定福利費引当金繰入額	469				
					15 旅費交通費	55	旅費交通費 旅費交通費 (費用弁償)	55				
					2 経費	2,398	2,440	△ 42				
									14 厚生福利費	55	厚生福利費	55
									15 旅費交通費	55	旅費交通費	55
									17 消耗品費	297	消耗品費	297
									18 消耗備品費	330	消耗備品費	330
	20 燃料費	242	燃料費	242								
	22 印刷製本費	33	印刷製本費	33								
	23 修繕費	99	修繕費	99								
	26 保険料	330	保険料	330								
	27 賃借料	330	賃借料	330								
	28 通信運搬費	330	通信運搬費	330								
29 委託料	99	委託料	99									
35 雑費	198	雑費	198									

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		40,000	40,500	△ 500			
1 企業債		20,000	20,000	0			
	1 企業債	20,000	20,000	0			
					1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	20,000	建設改良等企業債 病院医療機器整備事業 20,000
5 補助金		0	500	△ 500			
	1 国県補助金	0	500	△ 500			
6 出資金		20,000	20,000	0			
	1 他会計出資金	20,000	20,000	0			
					1 他会計出資金	20,000	一般会計出資金 医療機器整備等負担金 20,000

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		164,172	211,057	△ 46,885			
1 建設改良費		63,650	60,382	3,268			
	1 有形固定資産購入費	45,650	44,250	1,400			
					1 医療備品	40,700	医療備品 透析用監視装置 ほか 40,700
					2 器械備品	4,950	器械備品 4,950
	2 リース債務支払額	18,000	16,132	1,868			
					9 リース債務支払額	18,000	リース債務支払額 18,000
2 企業債償還金		100,522	150,675	△ 50,153			
	1 企業債償還金	100,522	150,675	△ 50,153			
					10 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	100,522	建設改良等企業債償還金 企業債償還金 100,522

令和3年度町立辰野病院事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 25,841
減価償却費(含前払消費税償却)	165,438
長期前受金戻入額	△ 26,920
受取利息	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,550
固定資産除却損	1,044
特別損失(固定資産売却損)	0
未収金の減少額	2,721
未払金の増加額	1,353
たな卸資産の増加額	314
引当金の増加額	1,477
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	121,135
受取利息	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,409
建設改良補助金	0
建設改良一般会計繰入金	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入	20,000
同企業債の償還による支出	△ 100,522
出資金による収入	0
一時借入金による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,522
資金増加額(又は減少額)	31,655
資金期首残高	64,939
資金期末残高	96,594

令和3年度 町立辰野病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		284,000,000		
	ロ 建物	1,697,810,238			
	減価償却累計額	<u>△ 406,332,336</u>	1,291,477,902		
	ハ 建物付属設備	1,233,585,804			
	減価償却累計額	<u>△ 550,409,629</u>	683,176,175		
	ニ 構築物	12,110,000			
	減価償却累計額	<u>△ 9,196,524</u>	2,913,476		
	ホ 器械備品	156,865,897			
	減価償却累計額	<u>△ 111,530,484</u>	45,335,413		
	ヘ 医療備品	1,221,525,839			
	減価償却累計額	<u>△ 1,060,134,153</u>	161,391,686		
	ト 車両	7,627,777			
	減価償却累計額	<u>△ 4,667,851</u>	2,959,926		
	チ リース資産	82,460,000			
	減価償却累計額	<u>△ 56,574,600</u>	25,885,400		
	リ 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			2,497,139,978	
	(2) 投資その他の資産				
	イ 長期前払消費税		<u>54,092,700</u>		
	投資その他の資産合計			<u>54,092,700</u>	
	固定資産合計				2,551,232,678
2	流動資産				
	(1) 現金預金			96,594,143	
	(2) 未収金		235,690,435		
	貸倒引当金		<u>△ 5,868,761</u>	229,821,674	
	(3) 貯蔵品			18,000,000	
	(4) 仮払金			<u>400,000</u>	
	流動資産合計				<u>344,815,817</u>
	資産合計				<u><u>2,896,048,495</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,351,936,876		
	ロ その他の企業債	<u>130,000,000</u>		
	企業債合計		1,481,936,876	
(2)	リース債務		<u>10,945,992</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>5,400,000</u>		
	引当金合計		<u>5,400,000</u>	
	固定負債合計			1,498,282,868
4	流動負債			
(1)	一時借入金		100,000,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>106,656,514</u>		
	企業債合計		106,656,514	
(3)	リース債務		9,077,992	
(4)	未払金		60,110,500	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	65,836,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>12,036,000</u>		
	引当金合計		77,872,000	
(6)	仮受金		<u>0</u>	
	流動負債合計			353,717,006
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		801,000,699	
(2)	収益化累計額		<u>△ 264,830,077</u>	
	繰延収益合計			<u>536,170,622</u>
	負債合計			<u>2,388,170,496</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			587,877,999
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		0	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 80,000,000</u>		
	欠損金合計		<u>△ 80,000,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 80,000,000</u>
	資本合計			<u>507,877,999</u>
	負債資本合計			<u><u>2,896,048,495</u></u>

令和2年度 町立辰野病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	857,318,000		
	(2) 外来収益	671,730,000		
	(3) その他医業収益	74,044,000		
	(4) 他会計負担金	83,246,000	1,686,338,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,168,801,000		
	(2) 材料費	237,661,000		
	(3) 経費	507,248,000		
	(4) 減価償却費	174,240,000		
	(5) 資産減耗費	1,240,000		
	(6) 研究研修費	3,380,000	2,092,570,000	
	医業損失			406,232,000
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	102,188,000		
	(3) 補助金	23,257,000		
	(4) 他会計負担金	179,783,000		
	(5) 長期前受金戻入	31,013,000		
	(6) 資本費繰入収益	81,783,000		
	(7) その他医業外収益	5,301,000	423,326,000	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	995,000		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	5,136,000		
	(3) 雑支出	44,300,000	50,431,000	372,895,000
5	訪問看護事業収益			
	(1) 訪問看護事業収益	41,803,000	41,803,000	
6	訪問看護事業費用			
	(1) 給与費	37,535,000		
	(2) 経費	1,532,000	39,067,000	2,736,000
	経常損失			30,601,000
7	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
8	特別損失			
	(1) その他特別損失	0	0	0
	当年度純損失			30,601,000
	前年度繰越利益剰余金			△ 23,558,327
	当年度未処理欠損金			△ 54,159,327

令和 2 年度 町立辰野病院事業予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部	(単 位 円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	284,000,000	
	ロ 建物	1,697,810,238	
	減価償却累計額	<u>△ 367,299,336</u>	1,330,510,902
	ハ 建物付属設備	1,233,585,804	
	減価償却累計額	<u>△ 489,064,629</u>	744,521,175
	ニ 構築物	12,110,000	
	減価償却累計額	<u>△ 8,463,524</u>	3,646,476
	ホ 器械備品	151,915,897	
	減価償却累計額	<u>△ 104,373,484</u>	47,542,413
	ヘ 医療備品	1,180,825,839	
	減価償却累計額	<u>△ 1,024,856,153</u>	155,969,686
	ト 車両	7,627,777	
	減価償却累計額	<u>△ 4,044,851</u>	3,582,926
	チ リース資産	80,660,000	
	減価償却累計額	<u>△ 40,442,600</u>	40,217,400
	リ 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計	<u>2,609,990,978</u>	
(2)	投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税	<u>59,228,700</u>	
	投資その他の資産合計	<u>59,228,700</u>	2,669,219,678
	固定資産合計		
2	流動資産		
(1)	現金預金		64,939,322
(2)	未収金	241,201,409	
	貸倒引当金	<u>△ 5,868,761</u>	235,332,648
(3)	貯蔵品		17,685,970
(4)	仮払金		<u>400,000</u>
	流動資産合計		<u>318,357,940</u>
	資産合計		<u><u>2,987,577,618</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,438,594,333		
	ロ その他の企業債	<u>130,000,000</u>		
	企業債合計		1,568,594,333	
(2)	リース債務		<u>10,945,992</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,600,000</u>		
	引当金合計		<u>3,600,000</u>	
	固定負債合計			1,583,140,325
4	流動負債			
(1)	一時借入金		70,000,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>100,521,057</u>		
	企業債合計		100,521,057	
(3)	リース債務		16,131,996	
(4)	未払金		58,757,784	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	64,243,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>12,152,000</u>		
	引当金合計		76,395,000	
(6)	仮受金		<u>0</u>	
	流動負債合計			321,805,837
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		800,372,899	
(2)	収益化累計額		<u>△ 238,340,115</u>	
	繰延収益合計			<u>562,032,784</u>
	負債合計			2,466,978,946
		資本の部		
6	資本金			567,877,999
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>6,880,000</u>		
	資本剰余金合計		6,880,000	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 54,159,327</u>		
	欠損金合計		<u>△ 54,159,327</u>	
	剰余金合計			<u>△ 47,279,327</u>
	資本合計			<u>520,598,672</u>
	負債資本合計			<u>2,987,577,618</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	214	163,338	504,692	353,045	1,021,075	177,620	1,198,695
前 年 度	9	213	172,761	492,479	354,399	1,019,639	185,610	1,205,249
比 較	0	1	△ 9,423	12,213	△ 1,354	1,436	△ 7,990	△ 6,554

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	133,464	81,456	7,738	12,414	5,603	11,135	20,601	31,580
	前 年 度	136,434	82,106	7,332	11,268	4,797	10,870	23,656	29,435
	比 較	△ 2,970	△ 650	406	1,146	806	265	△ 3,055	2,145

区 分	管理職手当 (千円)	研究手当 (千円)	院長・副院長手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	手当計 (千円)
本 年 度	2,453	24,619	868	7,519	8,666	4,929	353,045
前 年 度	2,515	24,379	868	6,340	9,250	5,149	354,399
比 較	△ 62	240	0	1,179	△ 584	△ 220	△ 1,354

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	152	48	504,692	328,005	832,745	158,875	991,620
前 年 度	9	150	48	492,479	328,588	821,115	167,298	988,413
比 較	0	2	0	12,213	△ 583	11,630	△ 8,423	3,207

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	108,424	81,456	7,738	12,414	5,603	11,135	20,601	31,580
	前 年 度	110,623	82,106	7,332	11,268	4,797	10,870	23,656	29,435
	比 較	△ 2,199	△ 650	406	1,146	806	265	△ 3,055	2,145

区 分	管理職手当 (千円)	研究手当 (千円)	院長・副院長手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	手当計 (千円)
本 年 度	2,453	24,619	868	7,519	8,666	4,929	328,005
前 年 度	2,515	24,379	868	6,340	9,250	5,149	328,588
比 較	△ 62	240	0	1,179	△ 584	△ 220	△ 583

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	62	163,290	0	25,040	188,330	18,745	207,075
前 年 度	0	63	172,713	0	25,811	198,524	18,312	216,836
比 較	0	△ 1	△ 9,423	0	△ 771	△ 10,194	433	△ 9,761

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	手当計 (千円)
	本 年 度	25,040	25,040
	前 年 度	25,811	25,811
	比 較	△ 771	△ 771

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 9,423	その他の増減分		△ 9,423	職員の異動による 職員数の異動状況 看護師1名、医療技術員1名、事務職員1名の減
給 料	12,213	昇給に伴う増加分		8,436	定期昇給による 平均昇給率 1.7%
		その他の増減分		3,777	職員の異動による 職員数の異動状況 医療技術員2名、労務員2名の増 看護師1名、事務職員1名の減
手 当	△ 1,354	その他の増減分		△ 1,354	職員の異動による 職員数の異動による時間外勤務手当・児童手当・扶養手当等の増、 期末手当・勤勉手当・特殊勤務手当等の減

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分		医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事務職員	労務職員
		(医療職(一)表)	(医療職(二)表)	(医療職(三)表)		(行政職表)	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	455,958	271,827	243,258	281,583	259,364	292,347
	平均給与月額(円)	920,028	294,647	272,051	312,190	277,061	306,847
	平均年齢(歳)	50	42	43	48	42	52
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	451,500	270,484	266,096	275,440	233,688	283,517
	平均給与月額(円)	973,319	293,761	290,425	308,631	250,743	303,775
	平均年齢(歳)	48	41	44	47	47	52

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 師	医療技術員	助産師	看 護 師	准看護師	事務職員	労務職員	一般会計の制度	
	(医療職(一)表)	(医療職(二)表)	(医療職(三)表)		(行政職表)		一般行政職	技能労務職	
高 校 卒					171,000	150,600	150,600	150,600	150,600
短 大 卒		177,400		192,400		163,100	163,100	163,100	163,100
短 大 3 卒		184,700		200,700					
大 学 卒	任命権者が定める	190,800	209,800			182,200	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術員		看護師		准看護師		事務職員		労務職員	
		(医療職 (一) 表)		(医療職 (二) 表)		(医療職 (三) 表)				(行政職表)			
		職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%
令和3年4月1日 現在	1 級			5	12.8			1	14.2	2	18.2	2	16.7
	2 級	1	16.7	9	23.1	42	54.5	3	42.9	3	27.3	1	8.3
	3 級	2	33.3	19	48.7	31	40.3	3	42.9	3	27.3	9	75.0
	4 級	1	16.7	6	15.4	2	2.6			2	18.2		
	5 級	2	33.3			2	2.6						
	6 級									1	9.0		
	7 級												
	8 級												
	計	6	100.0	39	100.0	77	100.0	7	100.0	11	100.0	12	100.0
令和2年4月1日 現在	1 級			3	8.1			3	42.9	1	8.3	2	20.0
	2 級	1	16.7	11	29.7	40	51.3	1	14.2	3	25.0	1	10.0
	3 級	2	33.3	16	43.3	32	41.0	3	42.9	4	33.4	7	70.0
	4 級	2	33.3	7	18.9	3	3.8			2	16.7		
	5 級	1	16.7			2	2.6			1	8.3		
	6 級					1	1.3						
	7 級									1	8.3		
	8 級												
	計	6	100.0	37	100.0	78	100.0	7	100.0	12	100.0	10	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職 一般会計と同じ

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (一)	・ 医師の職務	・ 医長の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行 う医長の職務 ・ 科長の職務	・ 総括科長の職務 ・ 副院長の職務	・ 院長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	・ 薬剤師・栄養士等医療技 士 (師) (以下「医療技士等 」という。) の職務	・ 比較的高度の技術又は経 験を必要とする業務を行う 医療技士等の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行 う医療技士等の職務 ・ 主任の職務	・ 特に高度の技術又は経 験を必要とする医療技 士等の職務 ・ 総括主任の職務	・ 科長の職務	・ 総括科長の職務
医療職 (三)	・ 准看護師の職務	・ 比較的高度の技術又は経 験を必要とする業務を行う 准看護師の職務 ・ 助産師・看護師の職 務	・ 複雑かつ困難な業務を行 う准看護師の職務 ・ 比較的高度の技術又は 経験を必要とする業務 を行う看護師の職務 ・ 主任の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行 う看護師の職務 ・ 総括主任の職務 ・ 看護師長の職務	・ 複雑かつ困難な業務 を行う看護師長の職 務 ・ 看護副部長の職務 ・ 看護部長の職務	・ 複雑かつ困難な業 務を行う看護部長 の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種						
			医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務職員	労務職員	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	152	6	39	77	7	11	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	134	5	35	68	7	9	10	
	号俸数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	13	1	4	6	0	0	2
		3号給 (人)	13	0	2	9	0	2	0
		4号給 (人)	108	4	29	53	7	7	8
		5号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	88.2%	83.3%	89.7%	88.3%	100.0%	81.8%	83.3%		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	150	6	37	78	7	12	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	132	6	33	68	7	10	8	
	号俸数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	21	2	3	12		2	2
		3号給 (人)				5			
		4号給 (人)	106	4	30	51	7	8	6
		5号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	88.0%	100.0%	89.2%	87.2%	100.0%	83.3%	80.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術員	看護師	准看護師	事務職員	労務職員
給料総額に対する比率 (%)	4.2	19.8	1.1	4.8	6.2	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	33.6	100.0	43.6	19.5	14.3	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	33,662	90,167	6,647	60,311	122,083	0	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	医師拘束手当・研究手当・拘束手当・危険手当・夜間看護手当・緊急呼出手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特別措置 (定年から起算して1年につき2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～47年（病院本体39年）
建物附属設備	5年～22年
構築物	6年～20年
器械備品	5年～15年
医療備品	5年～10年
車両	4年～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給与引当金

退職手当組合に加入、毎事業年度支払う一定の負担金を経費に計上している。

積立金不足等に応じて追加的費用が発生した場合は、費用処理している。

なお、上記の限りでない場合に見込まれる金額の一部を計上することがある。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、平年を超える固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は715,326千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 3 年度

辰野町地域情報告知システム特別会計予算書

議案第 8 号

令和 3 年度辰野町地域情報告知システム特別会計予算

令和 3 年度辰野町地域情報告知システム特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5, 2 5 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日 提出
辰野町長 武居保男
令和 3 年 3 月 日 決
辰野町議会議長 岩田清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 負担金		20
	01 負担金	20
02 使用料及び手数料		15,080
	01 使用料	15,060
	02 手数料	20
06 繰越金		150
	01 繰越金	150
歳 入 合 計		15,250

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		15,150
	01 総務費	15,150
02 予備費		100
	02 予備費	100
歳 出 合 計		15,250

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
01 負担金	20	20	0
02 使用料及び手数料	15,080	15,680	△600
06 繰越金	150	150	0
歳 入 合 計	15,250	15,850	△600

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総務費	15,150	15,750	△600				15,150
02 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	15,250	15,850	△600				15,250

2 歳 入

01 款 負担金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	負担金	20	20	0			
	01 負担金	20	20	0	01 負担金	20	01新規加入者負担金 20

02 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	使用料	15,060	15,660	△600			
	01 使用料	15,060	15,660	△600	01 告知システム使用料	15,000	01告知システム使用料 15,000
					02 告知システム使用料過年度分	60	01告知システム使用料過年度分 60
02	手数料	20	20	0			
	01 手数料	20	20	0	01 告知システム手数料	20	01告知システム広告利用等手数料 20

06 款 繰越金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	繰越金	150	150	0			
	01 繰越金	150	150	0	01 繰越金	150	01繰越金 150

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源	
					区 分	金 額	国県支税金	地 方 債	そ の 他		
01	総務費	15,150	15,750	△600						15,150	
	01 一般管理費	6,769	8,469	△1,700						6,769	
	6101 一般管理事務	6,769	8,469	△1,700						6,769	
					10 需用費	89	01消耗品費	49			
							04印刷製本費	20			
							05光熱水費	20			
					11 役務費	208	01通信運搬費	93			
							郵便料				
							04手数料	115			
							口座振替手数料			84	
							窓口収納手数料			31	
					13 使用料及び賃借料	107	床マット・モップ使用料			107	
					22 償還金、利子及び割引料	25	過誤納還付金等				
					24 積立金	3,740	辰野町地域情報告知システム基金積立金			3,740	
					26 公課費	1,100	消費税			1,100	
					27 繰出金	1,500	一般会計繰出金			1,500	
02	維持管理費	8,381	7,281	1,100						8,381	
	6102 維持管理事務	8,381	7,281	1,100						8,381	
					10 需用費	1,023	06修繕料	1,023			
					11 役務費	4,891	01通信運搬費	4,884			
							データ通信料				
							06保険料	7			
							建物共済保険料				

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源		そ の 他		
						国 庫 支 出 金	地 方 債				
01	02				12 委託料	2,420	告知システム基地局保守業務委託料 利用者アンケート実施業務委託料				
					13 使用料及び 賃借料	47	メール配信サービス使用料				47

02 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
02	予備費	100	100	0						100
	01 予備費	100	100	0						100
	6103 予備費	100	100	0						100
					30 予備費	100				

令和 3 年度

辰野町介護保険特別会計予算書

議案第9号

令和3年度辰野町介護保険特別会計予算

令和3年度辰野町介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,126,487千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年 3月 1日 提出

辰野町長 武居保男

令和3年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 保険料		428,240
	01 介護保険料	428,240
02 使用料及び手数料		38
	01 手数料	38
04 国庫支出金		486,786
	01 国庫負担金	353,551
	02 国庫補助金	133,235
05 支払基金交付金		550,266
	01 支払基金交付金	550,266
06 県支出金		304,398
	01 県負担金	290,174
	03 県補助金	14,224
09 繰入金		348,906
	01 一般会計繰入金	323,821
	02 基金繰入金	25,085
10 繰越金		1
	01 繰越金	1
12 諸収入		7,852
	01 延滞金加算金及び過料	1
	04 雑入	7,851
歳 入 合 計		2,126,487

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		43,538
	01 総務管理費	23,391
	02 徴収費	7,251
	03 介護認定審査会費	12,896
02 保険給付費		1,980,690
	01 サービス等諸費	1,980,690
04 地域支援事業費		101,842
	02 包括的支援事業・任意事業費	44,100
	03 介護予防・生活支援サービス事業費	51,752
	04 一般介護予防事業費	5,990
07 諸支出金		237
	01 償還金及び還付加算金	237
08 公債費		80
	01 公債費	80
09 予備費		100
	01 予備費	100
歳 出 合 計		2,126,487

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	43,538	42,569	969			43,538	
02 保険給付費	1,980,690	1,882,714	97,976	742,759		782,373	455,558
04 地域支援事業費	101,842	100,264	1,578	48,425		37,553	15,864
07 諸支出金	237	237	0				237
08 公債費	80	80	0				80
09 予備費	100	100	0				100
歳出合計	2,126,487	2,025,964	100,523	791,184		863,464	471,839

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 保険料	428,240	428,195	45
02 使用料及び手数料	38	38	0
04 国庫支出金	486,786	460,725	26,061
05 支払基金交付金	550,266	524,646	25,620
06 県支出金	304,398	289,711	14,687
09 繰入金	348,906	315,286	33,620
10 繰越金	1	1	0
12 諸収入	7,852	7,362	490
歳入合計	2,126,487	2,025,964	100,523

2 歳 入

01 款 保険料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
01	介護保険料	428,240	428,195	45				
01	第1号被保険者保険料	428,240	428,195	45	01 現年度分特別徴収保険料	407,680	01 現年度分特別徴収保険料 算出基礎 保険料総額 446,299,000円 軽減繰入金 - 18,513,000円 = 427,786,000円 特徴分見込率 95.3% 特徴分保険料 407,680,000円	407,680
					02 現年度分普通徴収保険料	20,160	01 現年度分普通徴収保険料 算出基礎 保険料総額 427,786,000円 特徴分保険料 - 407,680,000円 普徴分保険料 20,106,000円	20,160
					03 滞納繰越分普通徴収保険料	400	01 滞納繰越分普通徴収保険料	400

02 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	手数料	38	38	0			
	01 督促手数料	38	38	0	01 督促手数料	38	01督促手数料 (8005) 賦課徴収費 38

04 款 国庫支出金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	国庫負担金	353,551	335,977	17,574			
	01 介護給付費負担金	353,551	335,977	17,574	01 現年度分	353,551	01 サービス給付等諸費分 344,574 (8010) サービス給付等諸費 02 審査支払諸費分 314 (8024) 審査支払手数料 03 高額介護等サービス費 8,663 (8026) 高額介護サービス費
02	国庫補助金	133,235	124,748	8,487			
	01 調整交付金	99,034	94,136	4,898	01 現年度分調整交付金	99,034	01 サービス給付等諸費分 96,790 (8010) サービス給付等諸費 02 審査支払諸費分 78 (8024) 審査支払手数料 03 高額介護等サービス費分 2,166 (8026) 高額介護サービス費
	02 地域支援事業交付金	28,447	27,612	835	01 現年度分	28,447	01 介護予防事業費分 14,333 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 11,819 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 1,016 (8039) 一般介護予防事業費 1,498 02 包括的支援事業・任意事業費分 14,114 (8032) 包括的支援事業・任意事業 11,611 (8033) 在宅医療・介護連携推進事業 277 (8034) 生活支援体制整備事業費 1,190 (8036) 認知症総合支援事業 1,036
	04 保険者機能強化推進交付金	2,919	3,000	△81	01 保険者機能強化推進交付金	2,919	01 保険者機能強化推進交付金 2,919 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費
	06 介護保険保険者努力支援交付金	2,835	0	2,835	01 介護保険保険者努力支援交付金	2,835	01 介護保険保険者努力支援交付金 2,835 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費

05 款 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	支払基金交付金	550,266	524,646	25,620			
01	介護給付費交付金	534,786	508,334	26,452	01 現年度分	534,786	01サービス給付等諸費分 522,668 (8010) サービス給付等諸費 02審査支払諸費分 423 (8024) 審査支払手数料 03高額介護等サービス費分 11,695 (8026) 高額介護サービス費
02	地域支援事業支援交付金	15,480	16,312	△832	01 現年度分	15,480	01介護予防事業費分 15,480 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 12,765 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 1,098 (8039) 一般介護予防事業費 1,617

06 款 県支出金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	県負担金	290,174	275,904	14,270			
	01 介護給付費負担金	290,174	275,904	14,270	01 現年度分	290,174	01 サービス給付等諸費分 284,564 (8010) サービス給付等諸費 02 審査支払諸費分 196 (8024) 審査支払手数料 03 高額介護等サービス費分 5,414 (8026) 高額介護サービス費
03	県補助金	14,224	13,807	417			
	01 地域支援事業交付金	14,224	13,807	417	01 現年度分	14,224	01 介護予防事業費分 7,167 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 5,910 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 508 (8039) 一般介護予防事業費 749 02 包括的支援事業・任意事業費分 7,057 (8032) 包括的支援事業・任意事業 5,805 (8033) 在宅医療・介護連携推進事業 139 (8034) 生活支援体制整備事業費 595 (8036) 認知症総合支援事業 518

09 款 繰入金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	一般会計繰入金	323,821	310,433	13,388			
01	介護給付費繰入金	247,586	235,338	12,248	01 現年度分	247,586	01サービス給付等諸費分 241,976 (8010) サービス給付等諸費 02審査支払諸費分 196 (8024) 審査支払手数料 03高額介護等サービス費分 5,414 (8026) 高額介護サービス費
02	その他一般会計繰入金	43,498	42,529	969	01 事務費繰入金	43,498	01認定調査分 7,451 (8008) 認定調査費 02審査会負担金分 5,445 (8007) 認定審査会共同設置負担金 03一般管理費分 22,544 (8001) 一般管理費 04賦課徴収費分 7,212 (8005) 賦課徴収費 06趣旨普及費分 846 (8003) 趣旨普及費
03	地域支援事業繰入金	7,167	7,552	△385	01 現年度分	7,167	01介護予防事業費分 7,167 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 5,910 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 508 (8039) 一般介護予防事業費 749
04	地域支援事業繰入金	7,057	6,255	802	01 現年度分	7,057	01包括的支援事業・任意事業費分 7,057 (8032) 包括的支援事業・任意事業 5,805 (8033) 在宅医療・介護連携推進事業 139 (8034) 生活支援体制整備事業費 595 (8036) 認知症総合支援事業 518
05	低所得者保険料軽減繰入金	18,513	18,759	△246	01 現年度分	18,513	01低所得者保険料軽減繰入金 18,513
02	基金繰入金	25,085	4,853	20,232			

09 款 繰入金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
02	02 給付費準備 基金繰入金	25,085	4,853	20,232	01 給付費準備 基金繰入金	25,085	01 サービス給付等諸費 25,085

10 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	1	1	0			
	01 繰越金	1	1	0	01 繰越金	1	01前年度繰越金 1

12 款 諸収入

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	延滞金加算金及び過料	1	1	0			
01	延滞金	1	1	0	01 延滞金	1	01延滞金 (8005) 賦課徴収費 1
04	雑入	7,851	7,361	490			
03	介護報酬	7,440	6,888	552	01 介護報酬	7,440	01介護報酬 (8032) 包括的支援事業・任意事業 7,440
04	地域支援事業利用者負担金	409	471	△62	01 地域支援事業利用者負担金	409	01地域支援事業利用者負担金 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 409
05	第三者納付金	1	1	0	01 第三者納付金	1	01第三者納付金 (8010) サービス給付等諸費 1
07	雑入	1	1	0	01 雑入	1	01雑入 (8001) 一般管理費 1

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
01	総務管理費	23,391	20,112	3,279					23,391	
01	一般管理費	23,391	20,112	3,279					23,391	
	8001 一般管理費	22,545	19,689	2,856					22,545	
					01 報酬	1,680	05会計年度任用職員報酬			1,680
					02 給料	10,379	職員給料 4人			10,379
					03 職員手当等	6,475	01職員手当等 677 02期末勤勉手当 3,668 03寒冷地手当 162 06退手組合負担金 1,765 07会計年度任用職員手当 203			
					04 共済費	3,275	01共済組合負担金 2,961 02社会保険料 314 会計年度任用職員社会・雇用保険料			
					08 旅費	41	費用弁償			41
					10 需用費	296	01消耗品費 89 04印刷製本費 207			
					11 役務費	10	04手数料 10 第三者行為損害賠償求償事務共同事業手数料			
					13 使用料及び 賃借料	389	高速・有料道路使用料 9 コピー使用料 23 介護事業所台帳管理システム等使用料 357			
	8003 趣旨普及費	846	423	423					846	
					10 需用費	593	01消耗品費 5 04印刷製本費 588			
					11 役務費	183	01通信運搬費 183 郵送料			

01 款 総務費

(単位 千円)

項目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	
01	01				13 使用料及び賃借料	70	コピー使用料			70
02	徴収費	7,251	9,226	△1,975					7,251	
	01 賦課徴収費	7,251	9,226	△1,975					7,251	
	8005 賦課徴収費	7,251	9,226	△1,975					7,251	
					10 需用費	266	01消耗品費 24 04印刷製本費 242			
					11 役務費	962	01通信運搬費 890 郵送料 04手数料 72 口座振替等手数料			
					13 使用料及び賃借料	26	コピー使用料			26
					18 負担金、補助及び交付金	5,997	01負担金 5,997 上伊那広域連合等負担金			
03	介護認定審査会費	12,896	13,231	△335					12,896	
	01 介護認定諸費	12,896	13,231	△335					12,896	
	8007 認定審査会共同設置負担金	5,445	5,745	△300					5,445	
					18 負担金、補助及び交付金	5,445	01負担金 5,445 認定審査会共同設置負担金			
	8008 認定調査費	7,451	7,486	△35					7,451	
					01 報酬	1,863	05会計年度任用職員報酬			1,863
					08 旅費	111	費用弁償			111

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源		
							特 定 財 源	そ の 他				
		国県支出金	地 方 債									
03	01				10 需用費	57	01消耗品費		57			
					11 役務費	242	01通信運搬費		200			
							郵送料					
							04手数料		42			
							主治医意見書作成手数料					
					12 委託料	5,002	主治医意見書作成料支払事務委託料				4,972	
							介護認定調査委託料(遠隔地入所者)				30	
					13 使用料及び 賃借料	176	高速・有料道路使用料				9	
							コピー使用料				7	
							諸車借上料				160	

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	其 他		
国県支出金	地 方 債	そ の 他								
01	サービス等諸費	1,980,690	1,882,714	97,976			742,759		782,373	455,558
	01 サービス給付等諸費	1,935,808	1,843,894	91,914			725,928		764,645	445,235
	8010 サービス給付等諸費	1,935,808	1,843,894	91,914			725,928		764,645	445,235
					18 負担金、補助及び交付金	1,935,808	01負担金 サービス給付等諸費		1,935,808	
02	審査支払諸費	1,568	1,506	62			588		619	361
	8024 審査支払手数料	1,568	1,506	62			588		619	361
					11 役務費	1,568	04手数料 審査支払手数料		1,568	
03	高額介護サービス費	43,314	37,314	6,000			16,243		17,109	9,962
	8026 高額介護サービス費	43,314	37,314	6,000			16,243		17,109	9,962
					18 負担金、補助及び交付金	43,314	01負担金 高額介護サービス費		43,314	

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
							本 年 度 の 財 源 内 訳			
					区 分	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他						
02	包括的支援事業・任意事業費	44,100	39,380	4,720			21,171		14,497	8,432
01	包括的支援事業・任意事業費	37,598	34,574	3,024			17,416		13,245	6,937
	8032 包括的支援事業・任意事業	37,598	34,574	3,024			17,416		13,245	6,937
					01 報酬	4,410	05会計年度任用職員報酬		4,410	
					02 給料	8,407	職員給料 3人			8,407
					03 職員手当等	7,225	01職員手当等 02期末勤勉手当 03寒冷地手当 06退手組合負担金 07会計年度任用職員手当		1,266 3,181 215 1,670 893	
					04 共済費	3,590	01共済組合負担金 02社会保険料 会計年度任用職員社会・雇用保険料		2,654 936	
					07 報償費	100	01報償金及び賞賜金 講師謝礼		100	
					08 旅費	92	普通旅費 費用弁償			44 48
					10 需用費	556	01消耗品費 02燃料費 06修繕料		256 190 110	
					11 役務費	207	01通信運搬費 携帯電話料 認知症サポーターテキスト等送料 郵送料 04手数料 法定点検手数料 07自動車損害保険 自賠償・任意保険料		58 61 88	24 8 26

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明										
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源							
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金									
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他													
02	01				12 委託料	11,813	介護予防支援委託料			8,813							
							家族介護支援事業委託料			3,000							
					13 使用料及び賃借料	650	システム使用料			515							
							高速・有料道路使用料			48							
							コピー使用料			87							
					18 負担金、補助及び交付金	147	01負担金			147							
02	在宅医療・介護連携推進事業	720	720	0													
							416				139	165					
					8033 在宅医療・介護連携推進事業	720	720	0			416				139	165	
									07 報償費	40	01報償金及び賞賜金			40			
									10 需用費	20	01消耗品費			20			
03	生活支援体制整備事業費	3,090	1,488	1,602													
							1,785				595	710					
					8034 生活支援体制整備事業費	3,090	1,488	1,602			1,785				595	710	
									01 報酬	2,252	05会計年度任用職員報酬			2,252			
							577				577						
							110				110						
				04 共済費	577	02社会保険料			577								
						会計年度任用職員社会・雇用保険料											
				07 報償費	110	01報償金及び賞賜金			110								
						講師謝礼											

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源		
							特 定 財 源	其 他				
国県支出金	地 方 債	そ の 他										
02	03				08 旅費	70	費用弁償				70	
					10 需用費	5	01消耗品費			5		
					11 役務費	67	01通信運搬費			32		
							06保険料			35		
	13 使用料及び 賃借料	9	ボランティア活動保険料 コピー使用料			9						
	04	認知症総合 支援事業費	2,692	2,598	94		1,554		518	620		
			8036 認知症総合 支援事業	2,692	2,598	94		1,554		518	620	
							08 旅費	33	普通旅費			33
							10 需用費	5	01消耗品費			5
							11 役務費	4	01通信運搬費 郵送料			4
							12 委託料	2,607	認知症初期集中支援チーム委託料 認知症カフェ運営委託料			2,283 324
	13 使用料及び 賃借料	5	コピー使用料			5						
18 負担金、補 助及び交付 金	38	01負担金 認知症地域支援推進員研修負担金			38							
03	介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	51,752	54,869	△3,117		25,007		20,690	6,055			
	01 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	47,687	50,827	△3,140		23,483		19,084	5,120			

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	其 他		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他						
03	01 8037 介護予防・生活支援サービス事業費	47,687	50,827	△3,140			23,483		19,084	5,120
					10 需用費	83	02燃料費		33	
							04印刷製本費		50	
					11 役務費	159	01通信運搬費		7	
							郵送料			
							04手数料		116	
							審査支払手数料			
							07自動車損害保険		36	
							自賠責・任意保険料			
					12 委託料	10,088	介護予防・生活支援サービス事業委託料			10,088
					13 使用料及び賃借料	625	コピー使用料		68	
							自動車リース料		557	
					18 負担金、補助及び交付金	36,732	01負担金		36,732	
							サービス給付等諸費		36,682	
							高額介護予防サービス費相当事業		50	
	02 介護予防ケアマネジメント事業費	4,065	4,042	23			1,524		1,606	935
	8038 介護予防ケアマネジメント事業費	4,065	4,042	23			1,524		1,606	935
					10 需用費	23	01消耗品費		23	
					12 委託料	4,038	介護予防ケアマネジメント委託料			4,038
					13 使用料及び賃借料	4	コピー使用料			4
04	一般介護予防事業費	5,990	6,015	△25			2,247		2,366	1,377
	01 一般介護予防事業費	5,990	6,015	△25			2,247		2,366	1,377

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
		国県支出金	地 方 債							
04	01 8039 一般介護予 防事業費	5,990	6,015	△25			2,247		2,366	1,377
					07 報償費	127	01報償金及び賞賜金 講師謝礼		127	
					10 需用費	121	01消耗品費		121	
					11 役務費	64	01通信運搬費 郵送料		64	
					12 委託料	2,605	一般介護予防事業委託料			2,605
					13 使用料及び 賃借料	73	コピー使用料 会場使用料			23 50
					18 負担金、補 助及び交付 金	3,000	02補助金 地域介護予防活動支援事業補助金		3,000	

07 款 諸支出金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	其 他		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01	償還金及び 還付加算金	237	237	0						237
01	第1号被保 険者保険料 還付金	237	237	0						237
	8040 第1号被保 険者保険料 還付金	237	237	0						237
					22 償還金、利 子及び割引 料	237	過年度分に係る保険料払戻金			

08 款 公債費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 説			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	公債費	80	80	0						80
	02 利子	80	80	0						80
	8055 一時借入金 利子	80	80	0						80
					22 償還金、利 子及び割引 料	80	一時借入金利子			

09 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金			地 方 債
01	予備費	100	100	0							100
	01 予備費	100	100	0							100
	8050 予備費	100	100	0							100
					30 予備費	100					

給 与 費 明 細 書

一般職 (1)総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	10,205	18,786	13,622	42,613	6,822	49,435	
前 年 度	15	9,193	15,736	11,892	36,821	5,804	42,625	
比 較	0	1,012	3,050	1,730	5,792	1,018	6,810	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	240	432	253	940	7,945	377	3,435
	前 年 度	240	270	353	787	6,990	289	2,963
	比 較	0	162	△ 100	153	955	88	472

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7	18,786	12,526	31,312	5,615	36,927	常勤職員
前 年 度	6	15,736	11,168	26,904	4,733	31,637	常勤職員
比 較	1	3,050	1,358	4,408	882	5,290	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	240	432	253	940	6,849	377	3,435
	前 年 度	240	270	353	787	6,266	289	2,963
	比 較	0	162	△ 100	153	583	88	472

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	10,205		1,096	1,096	1,207	2,303	
前 年 度	9	9,193		724	9,917	1,071	10,988	
比 較	△ 1	1,012	0	372	△ 8,821	136	△ 8,685	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	1,096
	前 年 度	724
	比 較	372

(2) 常勤職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	3,050	給与改定に伴う増減分	0	人勸による給与改定	給料表の改定率 0%
		昇給に伴う増加分	127	定期昇給による増	平均昇給率 2.5%
		その他の増減分	2,923	職員の異動による増減分	
職 員 手 当	1,358	給与改定に伴う増減分	△ 77	人勸による給与改定	勤勉手当0.05月引下げ
		職員の異動・昇給による増減分	1,435	扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当・期末勤勉手当・寒冷地手当 退職手当組合負担金	

(3) 常勤職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	243,400円
	平均給与月額	265,108円
	平均年齢	30.6歳

区 分		一般行政職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	235,977円
	平均給与月額	252,883円
	平均年齢	30.8歳

イ 初任給 (令和3年4月1日現在)

学 歴	区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒		150,600 円	150,600 円
短 大 卒		163,100 円	163,100 円
大 学 卒		182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級	2	28.6
	3 級	2	28.6
	4 級	1	14.2
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	3	50.0
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	上級係員の職務	専門員の職務 係長の職務	総括専門員の職務 総括係長の職務 課長補佐の職務	総括課長補佐の職務 課長の職務	総括課長の職務	特に重要な総括的業務又は高度で困難な業務を行う総括課長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	7	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			
		2号俸 (人)			
		3号俸 (人)	1	1	1
		4号俸 (人)	6	6	6
		5号俸 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			
		2号俸 (人)			
		3号俸 (人)			
		4号俸 (人)	5	5	5
		5号俸 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	83.3%	83.3%	83.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級数等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(定年から起算して1年につき2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	